

社名	アサヒカイトウカンレジデンス カブシキガイシャ				入会/平成15年度	
	旭化成不動産レジデンス株式会社				代表取締役社長 児玉芳樹	
会社概要	本社住所 〒101-8101 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング5階 TEL 03-6899-3200 FAX 03-6899-3600 資本金 3,200 (百万円) 創立 1994年1月 従業員数 602名 (うち再開発関係 技術系 27名 事務系 48名)					
主要業務	①都市開発に関する企画・調査・設計・監理・立案 ②不動産の保守・監理・鑑定及び不動産に関するコンサルティング ③不動産の売買・賃貸借・管理及びこれらの仲介・代理					
業務登録	宅地建物取引業 賃貸住宅管理業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>	
	開発営業本部	101-8101	千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング5F	03-6899-3211	03-6899-3611	
	西日本営業部	540-6010	大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー 10F	06-6966-1933	06-6966-1944	
	名古屋事務所	460-0004	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル15F	052-685-2757		
	福岡事務所	810-0001	福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル9F	092-737-9513	092-737-9514	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 8名 阿佐部肇 井上敏行 魚崎亮介 加藤孝則 重水丈人 花房奈々 久田哲彰 本中雅規						
【再開発プランナー登録者】 47名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 31名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
江戸川アパートメント	東京都新宿区 約0.7ha	等価交換 その他	20,200㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務 コンサルタント	2000～ 2005	合意形成の困難さから、長期に及ぶ検討と頓挫を繰り返した。事業協力者として事業全般の推進と事務局業務。区分所有者個々との契約業務。
茗荷谷駅前地区	東京都文京区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,000㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2005～ 2011	権利関係の複雑さ等から事業が進展しないままであったが、平成12年から事業協力者に選定されて以降、都市計画決定から竣工に至るまでワンストップで事業を推進した。
京成曳舟駅前東第二南地区	東京都墨田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,080㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組合員	2007～ 2012	京成押上線の立体交差化事業を契機に、「交通広場」～「新駅舎」と連動して整備され、新たな駅前にふさわしい“にぎわいの都市空間”が整備創出された。
京成曳舟駅前東第三地区	東京都墨田区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	26,400㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2010～ 2015	京成押上線の立体交差化事業を契機として、幹線道路や曳舟周辺地区をめぐる“リング道路”の整備を行いつつ、土地の高度利用を図る。
調布富士見町住宅	東京都調布市 約1.2ha	法定マン建 地区計画 建替組合	35,810㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2008～ 2015	一団地の住宅施設の廃止と地区計画・地区整備計画の制定を行った事業。組合設立前は事業協力者として、組合設立後は参加組合員&事務局業務。
糀谷駅前地区	東京都大田区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2012～ 2016	京浜急行羽田線の連続立体交差事業を契機として、駅前広場や公共駐輪場、商業施設・福祉施設・住宅などの一体整備による地域の活性化などを目指し整備が行われた。
中延二丁目旧同潤会街区	東京都品川区 約0.7ha	防災街区 その他	16,439㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2013～ 2019	東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区での防衛事業。関係権利者140名の合意形成。地域防災拠点の役割を担う建物に再建。
四谷コーポラス	東京都新宿区 約0.1ha	等価交換 その他	2,760㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務	2014～ 2019	10年間の建替え検討期間を経て、当社を事業協力者に2016年選定、半年後には建替え決議が成立。個々のプラン対応も行った。
宮益坂ビルディング	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	14,530㎡ 住宅 業務 商業	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2010～ 2020	合意形成の困難さから、長期に及ぶ検討と頓挫を繰り返した。事業協力者として事業全般の推進と事務局業務。組合設立後は参加組合員。
上熊本ハイツ	熊本県熊本市 約0.7ha	法定マン建 建替組合	16,300㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力	2016～ 2020	2016年熊本地震の被災マンションの建替え第1号。震災直後から再生検討に協力した。2017年建替え決議成立。優良建築物等整備事業を活用。
倉敷市阿知3丁目東地区	岡山県倉敷市 約1.7ha	一種再開発 再開発組合	40,065㎡ 住宅 商業 ホテル 駐車場	参加組合員 事業推進協力	2018～ 2021	倉敷駅と美観地区を結ぶ駅南口地区の活性化を目指した住宅、商業、ホテルを含む大規模複合再開発。
錦二丁目7番街区	愛知県名古屋市中区 約0.7ha	一種再開発 再開発組合	49,950㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2013～	地元のまちづくり構想に沿い、都心居住の促進による地域の活性化、会所路地による賑わい景観形成、低炭素モデル地区内における環境共生まちづくりを目指し事業推進中。
パール福岡	福岡県福岡市 約0.2ha	その他 その他	12,466㎡ 住宅	その他 事業推進協力 事務局業務	2017～	マンション敷地売却事業による建替え。2019年決議成立。福岡市の要除却認定第1号。マンション建替法容積率許可の特例適用。

社名	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社				入会／平成22年度	
	代表取締役社長 辻上広志					
会社概要	本社住所 〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX TEL 03-6811-6400 FAX 03-5294-8506 資本金 48,760 (百万円) 創立 1986年1月 従業員数 414名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	(1)不動産の取得、処分及び管理 (2)不動産の貸借、仲介及び鑑定 (3)建築物の設計、施工、工事監理及びその受託 (4)土木建築エンジニアリング及び不動産に関する情報の収集、管理、調査並びにコンサルティング業務					
業務登録	一級建築士事務所 一般建設業 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	北海道支店	060-0001 札幌市中央区北1条西7-3 北一条大和田ビル	011-252-9370	011-252-9371		
	東北支店	984-8519 仙台市若林区五橋3-2-1 NTT五橋第1ビル2階	022-796-1301	022-796-1386		
	関西支店	550-0001 大阪市西区土佐堀1-4-14 アーバンエース肥後橋ビル	06-6441-0022	06-6441-0026		
	京都支店	600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8	075-213-7199	075-213-6060		
	東海支店	461-0004 名古屋市東区葵1-13-8 アーバンネット布池ビル2F	052-684-5100	052-684-5102		
	中国支店	730-0011 広島市中区基町6-78 NTTクレド基町ビル	082-222-8623	082-222-8620		
	九州支店	810-0021 福岡市中央区天神2-4-38 NTT-KFビル8階	092-731-6633	092-731-0978		
シンガポール支社	079-903 10 Anson Road #14-06, International Plaza, Singapore	81-3-6384-892				
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 東田中成佳						
【再開発プランナー登録者】 19名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大手町一丁目地区	東京都千代田区1.3ha	一種再開発再生特区個人	236,000㎡ 業務 ホール 商業	コーディネート 事業推進協力	2005～2013	大手町地区連鎖型再開発事業の施行業務の一部を事業パートナーとして実施し、事務所・店舗を取得し運営。
大手町一丁目第2地区	東京都千代田区1.4ha	一種再開発再生特区個人	240,000㎡ 業務 商業	特定建築者 管理運営計画 事業推進協力	2009～2012	大手町地区連鎖型再開発第2弾である「第二次再開発事業」のノースタワーを整備する特定建築者業務を実施。
大手町二丁目地区	東京都千代田区2.0ha	一種再開発再生特区個人	354,000㎡ 業務 商業 ホール	事業推進協力 商業計画・設計 管理運営計画	2013～2021	共同施行者としてA棟工区の建物整備 (約20万㎡)、地権者との協議・調整を担当。店舗・国際会議室のリーシング及びプロパティマネジメント業務を受託。
錦二丁目7番地区	愛知県名古屋市0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	20,000㎡ 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2017～2021	錦二丁目地区の再生・活性化を目指すリーディングプロジェクトであり、住宅・商業棟が融合する複合市街地としてのまちづくりを推進。
晴海五丁目西地区	東京都中央区13.0ha	一種再開発促進区公共団体	住宅 商業 子育て 福祉	特定建築者 事業推進協力	2018～	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のレガシーとなるまちづくり。
内幸町一丁目地区	東京都千代田区2.2ha	任意共同化国家戦略民間会社	業務 ホテル ホール 商業	事務局業務 事業推進協力 コーディネート	2021～	内幸町一丁目北特定街区「中地区」の事務局として共同事業による再開発事業と、街区全体のまちづくりを推進。

社名	オリックス不動産株式会社 オリックス不動産株式会社	入会/令和3年度 取締役社長 深谷敏成
会社概要	本社住所 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-1 日本生命浜松町クレアタワー TEL 03-5776-3400 FAX 03-5776-3426 資本金 (百万円) 創立 1999年3月 従業員数 名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)	
主要業務	不動産投資・開発事業 不動産アセットマネジメント事業 住宅開発事業 施設運営事業 工事、ビル・施設管理事業	
業務登録	宅地建物取引業	
支社等所在地	<名称> 大阪支店	<所在地> 550-0005 大阪市西区西本町1-4-1 オリックス本町ビル
	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 2名
小川太士 三浦英樹

【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 4名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
JR高槻駅北地区	大阪府高槻市 2.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	124,000㎡ 商業 住宅 業務 駐車場	その他	～2004	商業床保留床取得者として参画。
白金一丁目東地区	東京都港区 2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	78,000㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	～2005	参加組合員として参画。
御園公園跡地有効活用事業	兵庫県尼崎市 0.3ha	その他 民間会社	34,000㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	事業推進協力 その他	～2008	尼崎市によるプロポーザルにて選定。
うめきた1期地区	大阪府大阪市 7.0ha	その他 再生特区 民間会社	556,700㎡ 業務 商業 ホテル 住宅	事業推進協力 その他	～2013	JR大阪駅北側「うめきた先行開発区域プロジェクト」として民間事業者12社で開発（「グランフロント大阪」）。中核施設「ナレッジキャピタル」の幹事会社。
うめきた2期地区	大阪府大阪市 4.6ha	その他 再生特区 民間会社	業務 商業 ホテル 住宅	事業推進協力 その他		進行中事業。
名古屋駅南側貨物駅跡地	愛知県名古屋市 1.7ha	その他 再生特区 民間会社	157,500㎡ 業務 商業 ホテル その他	事業推進協力 その他	～2017	名古屋駅南側貨物駅跡地「ささしまライブ24」の中核施設「グローバルゲート」を民間事業者5社出資により開発。
金沢駅西口	石川県金沢市 0.7ha	その他 民間会社	53,930㎡ ホテル 商業 住宅 その他	事業推進協力 その他	～2020	金沢市によるプロポーザル「インターナショナルブランドホテル事業」にて選定。

社名	カンテンフトウサンカイツ カブシカイシャ 関電不動産開発株式会社					入会／平成18年度 代表取締役社長 藤野研一
会社概要	本社住所 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル TEL 06-6446-8821 FAX 06-6446-8884 資本金 810 (百万円) 創立 1957年5月 従業員数 619名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 3名)					
主要業務	住宅事業、ビル賃貸施設事業、投資開発事業など幅広い不動産開発・運営事業を手掛ける総合デベロッパー。関西・首都圏を中心に全国で事業を展開しており、再開発事業にも積極的に取り組んでいる。また関西電力グループとして、環境エネルギー面に配慮した開発事業を積極的に手掛けている。					
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 金融商品取引業 不動産特定共同事業 一般建設業 (造園工事業)					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	首都圏事業本部	104-0031 中央区京橋1-18-1 八重洲宝町ビル	03-3562-0030	03-3562-0035		
	仙台事業部	980-0811 仙台市青葉区一番町3-1-1	022-706-1691	022-706-1692		
	東海支店	461-0001 名古屋市東区泉2-27-14	052-931-7190	052-932-2890		
	北陸支店	930-0017 富山市東田地方町1-2-13	076-432-5581	076-432-5585		
	大町支店	398-0001 長野市大町市平2010-17	0261-22-2222	0261-22-3033		
	中之島支店	530-0005 大阪市北区中之島3-6-16	06-6443-7814	06-6443-9725		
	若狭支店	919-2111 大飯郡おおい町本郷119-4	0770-77-1383	0770-77-2328		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 名						
【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
淀屋橋駅西地区	大阪府 大阪市 約0.7ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	131,800㎡ 業務 商業 駐車場	参加組合員	2020～	ハイグレードオフィスの整備と賑わいを創出する商業機能の導入、水辺の新たな賑わいを創出する環境整備を参加組合員として推進中。
虎ノ門二丁目地区	東京都 港区 約2.9ha	一種再開発 再生特区 都市機構	181,000㎡ 業務 商業 医療 駐車場	特定業務代行	2019～	病院と周辺街区の一体的な建替えによる機能更新を図る第一種市街地再開発事業の特定業務代行者として保留床取得、計画を推進中。
本郷センター ハイツ	愛知県 名古屋市 約0.2ha	法定マン建 民間会社	10,279㎡ 住宅 商業	事業推進協力	2017～	名古屋市内初となる民間区分所有建物の建替事業。一部の区分所有権を取得後に建替えを推進、建替決議を経て事業主として推進中。
星田北地区	大阪府 交野市 約26.4ha	区画整理 地区計画 その他	住宅 業務 商業 子育て	事業推進協力	2018～	高速道路の沿道開発が進むエリア内の土地区画整理事業において、特定業務代行者の要請により保留地取得及びまちづくり計画を推進中。
赤松町地区	神奈川県 茅ヶ崎市 約2.6ha	区画整理 地区計画 個人	住宅 商業 福祉 公益	コンサルタント その他	2012～ 2018	工場跡地の都市計画変更をコンサルタントとして受託。土地区画整理事業の施行者となり、土地取得後、住宅事業を実施、販売。
明石駅前南地区	兵庫県 明石市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	66,100㎡ 住宅 公益 商業 子育て	参加組合員	2011～ 2017	JR明石駅に直結、市役所窓口・図書館を併設した複合再開発事業。参加組合員として住宅保留床を取得、販売。
サンビオラ3 番館	兵庫県 宝塚市 約0.3ha	等価交換 総合設計 建替組合	29,868㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2007～ 2012	市街地再開発ビルの再開発プロジェクト (全国初)。全部譲渡方式による等価交換事業で住宅保留床を取得・販売。
渋川一丁目地区	滋賀県 草津市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	41,717㎡ 住宅 業務	参加組合員	2006～ 2010	都市計画決定後、住宅ディベ断念の為組合設立が成らなかった当事業に参加組合員として参画。住宅保留床を取得、販売。
追分地区丸尾	滋賀県 草津市 19.2ha	区画整理 地区計画 その他	住宅 業務 商業 公益	事務局業務	2003～ 2015	周辺に大学キャンパス、高速道路IC等が立地したことにより、優良な戸建住宅整備を目的とした土地区画整理事業を理事長会社として実施。
富谷町成田地区	宮城県 黒川郡 255.0ha	区画整理 地区計画 その他	住宅 業務 商業	事務局業務	1988～ 2000	255haの山林を商業・業務・工場研究所・住居ゾーン等に分けた土地区画整理事業を理事長会社として実施。
夙川ロジューマン	兵庫県 西宮市 約0.2ha	任意共同化 地区計画 民間会社	住宅	コーディネート 事業推進協力	1995～ 1999	阪神・淡路大震災により震災復興土地区画整理事業。集約換地した土地の共同化事業として事業主体兼コーディネーターとして事業を推進。
宝塚ロジューマン	兵庫県 宝塚市 約0.6ha	法定マン建 建替組合	住宅	コーディネート 事業推進協力	1995～ 1997	阪神・淡路大震災により罹災し、分譲マンションの建替え事業。事業コーディネーターとして「住民基金」方式を提案し、事業を推進。
草津駅前A地区	滋賀県 草津市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅 商業 駐車場	参加組合員	1985～ 1988	JR草津駅とデッキで直結、低層部に商業、高層部に住宅を配する第一種市街地再開発事業に参加組合員として参画。住宅保留床を取得、販売。

社名	カブシカイクシヤ コスモスイニシア		入会/昭和63年度
	株式会社コスモスイニシア		代表取締役社長 高智亮大朗
会社概要	本社住所 〒108-8416 東京都港区芝5-34-6 新田町ビル11F TEL 03-5444-3500 FAX 050-3156-2945 資本金 5,000 (百万円) 創立 1969年6月 従業員数 501名 (うち再開発関係 技術系 9名 事務系 5名)		
主要業務	不動産販売事業 不動産賃貸事業 不動産流通事業		
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 賃貸業		
支社等所在地	<名称> 西日本支社	<所在地> 530-0015 大阪市北区中崎西2-4-12	<電話番号> 06-6292-7272

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名
近江 秀 金森 剛 津田英信

【再開発プランナー登録者】 7名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
武蔵浦和駅第三街区	埼玉県さいたま市約1.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	95,000㎡ 住宅 商業 業務 医療	その他 事業推進協力	2009～2016	当社は、組合保留床取得者として参画。総戸数776戸の内160戸をアクティブシニア向け分譲マンションとして、商品企画、販売を担当
金町六丁目地区	東京都葛飾区約1.2ha	一種再開発高度利用再開発組合	77,000㎡ 住宅 公益 商業	参加組員 管理運営計画	2004～2009	金町駅前再開発事業としては、さきかけの事業として、住宅、葛飾区立図書館、商業施設などの整備を行う
中山手地区	兵庫県神戸市約1.0ha	一種再開発高度利用再開発組合	35,000㎡ 住宅 商業	参加組員	2003～2008	区域内の東西横断道路を挟んで超高層・中層2棟の住宅・商業複合ビルと約1,000㎡の街区公園『トア公園』を整備
鴻巣東口A地区	埼玉県鴻巣市約3.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	13,000㎡ 住宅 業務 公益 商業	参加組員	2002～2007	鴻巣駅前の約3.7haの再開発エリアに住宅・商業を配置した再開発事業
後原中央東地区	埼玉県さいたま市約0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	34,000㎡ 住宅 商業	参加組員 事務局業務	1997～2002	敷地の地下を首都高速道路が貫通しており、その上層部(地下)を駐車場、地上部は公開空地という土地利用の再開発事業
武蔵浦和第二街区	埼玉県さいたま市約1.4ha	一種再開発高度利用個人	72,000㎡ 住宅 業務 公益 商業	参加組員 事業推進協力 事務局業務	1985～1998	武蔵浦和駅前再開発事業における初の事業であり、店舗・オフィス・住宅・公共公益施設で構成された複合建物
千里桃山台第2団地	大阪府吹田市約3.6ha	等価交換 その他	89,000㎡ 住宅	事業推進協力 基本構想 管理運営計画	2001～2011	西日本エリアでは最大の団地建て替え事業(従前380戸→798戸)、区分所有法の建て替え決議に基づき推進
小岩駅前	東京都江戸川区約0.2ha	優良建築物	15,000㎡ 住宅 商業	事業推進協力 基本構想 管理運営計画	2003～2007	総武線小岩駅の駅前再開発エリアに位置し、下町の雰囲気を残しながら、都会的な外観と、1.5層住宅の提案で2008年GD賞受賞
橋本駅前	神奈川県相模原市約0.5ha	優良建築物	30,000㎡ 住宅 商業	事業推進協力 基本構想 管理運営計画	2003～2007	橋本駅と住まいとはデッキでつながり(徒歩2分)商業施設や公共施設にも直結した生活利便性の高いタワーレジデンス
北3東11周辺地区	北海道札幌市約2.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	65,000㎡ 住宅 商業	参加組員	2017～	一般分譲約400戸、シニア分譲住宅約80戸、当社はシニア分譲部分の参加組員。2021年度末竣工予定
久留米駅第2街区	福岡県久留米市約0.8ha	一種再開発高度利用再開発組合	68,000㎡ 住宅 商業	参加組員	2017～	一般分譲住宅、シニア向け分譲住宅、商業施設を計画し、多世代交流、コンパクトシティなどをコンセプトとする。当社はシニア住宅を担当。2022年度上期着工予定
北4東6周辺地区	北海道札幌市約4.1ha	一種再開発高度利用再開発組合	31,000㎡ 住宅 商業	参加組員	2018～	一般分譲住宅、シニア向け分譲住宅、商業施設を計画し、多世代交流、当社はシニア住宅を担当。竣工済
福井駅前電車通り北地区A街区	福井県福井市約0.7ha	一種再開発再生特区再開発組合	約70,000㎡ 住宅 業務 ホテル 商業	参加組員	2019～	一般分譲住宅、シニア向け分譲住宅、ホテル、オフィス、商業施設を計画し、当社はシニア住宅を担当。2022年1月着工予定

社 名	ジェイアール西日本不動産開発株式会社						入会／平成30年度
	J R 西日本不動産開発株式会社						代表取締役社長 國廣敏彦
会社概要	本社住所 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー 22F TEL 06-7167-5605 FAX 資本金 13,200 (百万円) 創立 1965年3月 従業員数 427名 (うち再開発関係 技術系 11名 事務系 3名)						
主要業務	駅ビルの開発及び管理運営、高架下の整備・開発及び管理運営、商業施設・オフィスビルの開発及び管理運営、マンション・戸建住宅の分譲及び賃貸、マンション・戸建住宅のリフォーム、建設業、J R 西日本の土地・建物・高架下等の不動産資産の管理、不動産ソリューションの提案及び実施、不動産の仲介・鑑定						
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業 不動産鑑定業						
支社等所在地	<名称>	<所在地>				<電話番号>	
	東京オフィス	100-0004	千代田区大手町2-2-1		03-6670-3300		
	福岡支社	812-0011	福岡市博多区博多駅前1-4-1		092-412-8624		
	金沢総合事務所	920-0031	金沢市広岡3-1-25		076-262-6110		
	福知山総合事務所	620-0054	福知山市末広町2-3		0773-25-1363		
	岡山総合事務所	700-0023	岡山市北区駅前町2-5-24		086-234-6181		
広島総合事務所	732-0056	広島市東区上大須賀町1-6		082-568-1136			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 山崎一郎							
【再開発プランナー登録者】 4名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務	
	施行区域		主な用途				
岡山駅前町一丁目2番3番4番地区	岡山県岡山市1.4ha	一種再開発高度利用再開発組合	84,400㎡ ホテル 業務 商業 住宅	事業推進協力参加組合員	2017～	JR岡山駅前における複合機能及び交流機能導入による拠点形成を目指した市街地再開発事業。初動期における事業協力並びに保留床取得により事業参画	
JR向日町駅周辺地区	京都府向日市0.8ha	一種再開発地区計画再開発組合	46,300㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力参加組合員	2020～	JR向日町駅前において都市機能の高度集積及び駅東口開設により市街地環境整備を目指す事業。参加組合員として保留床を取得することで事業推進に協力	

社名	スターコーポレーション カブシキガイシャ スターツコーポレーション株式会社	入会/平成29年度 代表取締役 磯崎一雄
会社概要	本社住所 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-4-10 TEL 03-6860-0220 FAX 03-6860-5530 資本金 11,039.48 (百万円) 創立 1972年9月 従業員数 7,630名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 1名)	
主要業務	賃貸住宅の建設、仲介・管理の一体展開に特長。営業店舗は「ピタットハウス」で日本全国に600の店舗を持つ。子会社においては出版、金融、ホテル、高齢者支援、保育など、幅広いサービスを展開している。グループのシナジーを活かしたマンション、ホテル、商業の複合ビルの再開発を行う。	
業務登録	建設事業 不動産事業 管理セキュリティ事業 金融・コンサルティング業務など	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名
諸藤弘之

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
南小岩七丁目西地区	東京都江戸川区 0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	31,923.32㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2007～ 2015	当地区は老朽化した店舗や住宅等の建替えと同時に、幅員の狭い区道や行き止まりの私道を一体的に再整備する事業です。個人施行として短期間で不燃化を実現しました。
JR成田駅東口地区	千葉県成田市 1.4ha	二種再開発 高度利用 公共団体	31,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	特定業務代行	2010～ 2015	当地区は駅前広場等の公共施設整備を一体的に行い、都市機能の向上と中心市街地の質的な改善や充実、交通機能や防災性の向上を図ることを目的とした事業です。
神田東松下町地区	東京都千代田区 0.5ha	住市総合 民間会社	26,968㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2007～ 2015	当地区は区立小学校跡地と民有地から構成され、定期借地権を設定して一体的に開発し、中間所得者向けファミリー住宅を中心とする建物や広場を整備する事業です。
北8西1地区	北海道札幌市 約2.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約122,000㎡ 住宅 商業 業務 ホテル	参加組合員	1998～ 2025	本事業は低未利用地において土地の集約化・高度利用を行い、複合的な土地利用により都市機能の更新、防災性の向上を実現することを目的としています。
関内駅前港町地区	神奈川県横浜市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約88,500㎡ 商業 業務 住宅 その他	事業推進協力 参加組合員	2018～ 2029	当地区は結節点機能の強化を図りつつ、隣接する市庁舎街区と連続した、業務・商業機能と住居機能が適切に共存したまちづくりを目的としています。

社名	スミモトウツカンカブシカイシャ 住友不動産株式会社				入会/昭和60年度	
					代表取締役社長 仁島浩順	
会社概要	本社住所 〒163-0820 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル TEL 03-3346-1054 FAX 03-3346-0646 資本金 122,805 (百万円) 創立 1949年12月 従業員数 5,877名 (うち再開発関係 技術系 28名 事務系 115名)					
主要業務	ビルの開発・賃貸、マンション・戸建住宅の開発・分譲、宅地の造成・分譲、海外不動産の開発・分譲・賃貸、建築土木工事の請負・設計・監理、不動産の売買・仲介・鑑定ほか					
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所 不動産鑑定業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>			<電話番号>	<FAX番号>
	関西支店	541-0041	大阪市中央区北浜4-4-9 シュナイダーエレクトリック大阪ビルディング4階		06-6448-1931	06-6444-2546
	北海道支店	060-0042	札幌市中央区大通西4-6-8		011-281-3941	011-221-2744
	東北支店	980-0013	仙台市青葉区花京院1-4-25 シティタワー仙台1階		022-262-4261	022-262-7192
	東海支店	460-0004	名古屋市中区新栄町1-5 栄中央ビル4階		052-957-6410	052-957-6416
九州支店	812-0011	福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル1階		092-413-6511	092-413-6533	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 7名 小野寺研一 片山久壽 加藤宏史 小林正人 種田正直 仁島浩順 横田健二						
【再開発プランナー登録者】 72名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 15名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
後楽二丁目東地区	東京都文京区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	62,900㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	1994～ 2000	飯田橋駅至近の後楽二丁目地区における最初の大型プロジェクト。オフィス、都市型住宅、商業施設を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
六本木一丁目西地区	東京都港区 約3.2ha	一種再開発 促進区 再開発組合	208,400㎡ 業務 住宅 商業 ホテル	参加組合員 事業推進協力	1995～ 2002	六本木一丁目駅周辺でのリーディングプロジェクトとして、オフィス、都市型住宅、商業施設、ホテル、イベントホール、博物館を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
西新宿六丁目南地区	東京都新宿区 約2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	163,100㎡ 業務 住宅 商業 公益	参加組合員 事業推進協力	1998～ 2002	中学校跡地開発を中心としたまちづくり。オフィス、都市型住宅、商業施設、公益施設 (産業会館) を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
三田小山町東地区	東京都港区 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	64,600㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2009	三田小山町地区計画区域内のリーディングプロジェクトとして、都市型住宅を中心に整備。事業協力者、参加組合員として参画。
西新宿六丁目西第6地区	東京都新宿区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	153,500㎡ 住宅 業務 ホール 商業	参加組合員 事業推進協力	2004～ 2010	再開発が進む西新宿六丁目エリア内における、総戸数842戸の超高層都市型住宅の整備を中心としたプロジェクト。事業協力者、参加組合員として参画。
後楽二丁目西地区	東京都文京区 約0.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	78,400㎡ 業務 住宅 商業 ホール	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2010	後楽二丁目東地区に続き、オフィス、都市型住宅、商業施設等の整備を実施したプロジェクト。事業協力者、参加組合員として参画。
西新宿八丁目成子地区	東京都新宿区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	179,800㎡ 業務 住宅 ホール 商業	参加組合員 事業推進協力	2004～ 2011	オフィス、都市型住宅の他、イベントホール・商業施設を有する大型複合開発。地区北側の都計道 (放射6号線) 整備の一翼を担った。事業協力者、参加組合員として参画。
日本橋二丁目地区	東京都中央区 約2.2ha	任意再開発 再生特区 民間会社	141,100㎡ 業務 商業 ホール	事業推進協力	2006～ 2015	再開発の進む東京駅前地区において、日本橋駅に直結し、地域の抱える課題 (オープンスペース不足や駅混雑) の軽減に寄与する、歴史ある地域に調和する民間開発事業。
六本木三丁目東地区	東京都港区 約2.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	210,500㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2012～ 2016	六本木一丁目駅の駅前拠点としての役割を担うオフィス、商業施設、都市型住宅の整備を中心とした大型プロジェクト。事業協力者、参加組合員として参画。
西品川一丁目地区	東京都品川区 約3.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	219,600㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2013～ 2018	大崎・大井町の連携強化を担うリーディングプロジェクト。事務所棟、住宅棟、大規模な緑地広場で構成された大型複合開発。事業協力者、参加組合員として参画。
神田練堀町地区	東京都千代田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,799㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2006～ 2019	秋葉原周辺における最初の再開発事業。オフィス・住宅・商業の複合用途ビルと公共広場等を整備。事業協力者・参加組合員として参画。
西新宿五丁目北地区	東京都新宿区 約2.4ha	防災街区 高度利用 再開発組合	136,564㎡ 業務 住宅 商業 子育て	参加組合員 事業推進協力	2007～	地区内の建物の老朽化・大規模災害への不安などの課題を抱えた西新宿五丁目エリアにおいて、オフィス・住宅の複合用途ビルを整備。事業協力者・参加組合員として参画。
三田三・四丁目地区	東京都港区 約4.0ha	一種再開発 国家戦略 再開発組合	199,710㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2011～	田町・三田エリアにおける国家戦略特区指定の大規模プロジェクトとして、オフィス・住宅・商業など全4棟を整備。事業協力者・参加組合員として参画。

社名	ソテツフトウサン カブシキガイシャ 相鉄不動産株式会社					入会／平成24年度 取締役社長 左藤 誠
会社概要	本社住所 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2-9-14 相鉄本社ビル TEL 045-319-2196 FAX 045-319-2241 資本金 100 (百万円) 創立 1979年12月 従業員数 80名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	再開発事業やマンション建替事業の推進と保留床 (保留地含む) の開発・分譲を行っております。沿線開発の経験を生かし、まちづくりのノウハウを結集して再開発事業に取り組んでおります。					
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称> 八重洲事務所	<所在地> 103-0028 中央区八重洲2-4-6 八重洲鈴木ビル2階	<電話番号> 03-6202-1740	<FAX番号> 03-6202-1741		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 上石元直						
【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
横浜駅きた西口鶴屋地区	神奈川県横浜市 0.8ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	77,700㎡ 住宅 業務 商業 ホテル	参加組員 事業推進協力	2017～	国家戦略特区に位置づけられた事業であり、参加組員としてタワー (180m) の住宅部分の企画・分譲・権利者対応を担当している。
二俣川駅南口地区	神奈川県横浜市 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	110,440㎡ 住宅 業務 商業 公益	参加組員 事業推進協力	2011～ 2018	駅と直結した住宅・商業・業務の大規模複合再開発であり、400戸超の高層住宅の企画・分譲・権利者対応を担当した。
西新宿五丁目中央北地区	東京都新宿区 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	104,074㎡ 住宅 商業	参加組員	2012～ 2019	住宅として最高階数 (60階) を有する施設建築物の分譲を担当し、地域とのつながりを深めるエリアコミュニティサービスを導入した。
調布駅北第一A地区	東京都調布市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,880㎡ 住宅 業務 商業	参加組員	2010～ 2017	住宅・商業・業務の複合再開発であり、120戸の住宅の企画・分譲・権利者対応を担当した。
小杉町3丁目中央地区	神奈川県川崎市 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	76,715㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行	2010～ 2016	住宅・商業・業務の大規模複合再開発であり、44階建て総戸数450戸の住宅の企画・分譲を担当した。
二俣川駅北口地区	神奈川県横浜市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	41,400㎡ 住宅 商業	参加組員 事業推進協力	1991～ 1996	駅と直結しつつ、大規模商業施設を下層階に配置した再開発事業であり、住宅部分の企画・分譲・権利者対応を担当した。
関原一丁目中央地区	東京都足立区 0.4ha	防災街区 地区計画 個人	4,993㎡ 住宅	参加組員 事務局業務	2009～ 2013	個人施行者として推進した防災街区整備事業であり、個別利用区は戸建用地として配置しつつ、共同住宅と公園を整備した。
泉ゆめが丘地区	神奈川県横浜市 23.9ha	区画整理 地区計画 その他	住宅 商業	特定業務代行 事務局業務	2008～	事務局として事業を推進しつつ、大規模商業施設の隣接地において、700戸超の住宅を計画している。
海老名駅西口地区	神奈川県海老名市 14.1ha	区画整理 地区計画 その他	住宅 商業 業務	特定業務代行 事務局業務	2009～ 2016	事務局として事業を推進しつつ、大規模商業施設の隣接地において、600戸超の共同住宅と戸建住宅を分譲した。
稲毛台住宅	千葉県千葉市	法定マン建 建替組合	23,294㎡ 住宅	参加組員 事業推進協力	2005～ 2010	第一種低層住居専用地域において、高さ緩和を図ることでより事業性を向上させて建替えを実現した。
かみさく7・8号棟	神奈川県川崎市	法定マン建 建替組合	10,337㎡ 住宅	参加組員 事業推進協力	2008～ 2011	還元率100%、建替え決議100%同意を実現した事業であり、保留床の企画・分譲・権利者対応を担当した。
茅ヶ崎駅前分譲マンション	神奈川県茅ヶ崎市	法定マン建 総合設計 建替組合	6,813㎡ 住宅 商業	参加組員 事業推進協力	2011～ 2016	借地権マンションを所有権マンションに建替えた事業であり、事業推進協力および企画・分譲・権利者対応を担当した。
三鷹駅北口地区	東京都三鷹市 0.3ha	等価交換 総合設計 再開発組合	26,036㎡ 住宅 業務 商業	参加組員 事業推進協力	2007～ 2019	タワーかつ駅直結の複合再開発であり、全員同意により事業を推進し、住宅部分の企画・分譲・権利者対応を担当した。

社名	ダエイフウカン カブシカイシャ 大栄不動産株式会社					入会/令和元年度 代表取締役社長 石村 等
会社概要	本社住所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-1-8 TEL 03-3244-0625 FAX 03-3244-0540 資本金 2,527 (百万円) 創立 1950年11月 従業員数 168名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 6名)					
主要業務	総合不動産業。首都圏を中心に、賃貸ビル事業・住宅事業・駐車場事業・不動産仲介等を展開。東京埼玉地区では、再開発事業の保留床処分や産業団地開発における業務代行の実績多数。					
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称> 東京支店 さいたま支店 川越支店 パーキング事業部	<所在地> 103-0021 中央区日本橋本石町3-2-4 330-0854 さいたま市大宮区桜木町2-287 大宮西口大栄ビル 350-1123 川越市脇田本町1-2 山崎ビル 330-0061 さいたま市浦和区常盤9-20-3 北浦和第2大栄ビル	<電話番号> 03-3244-2800 048-647-0992 049-246-6156 048-824-7684	<FAX番号> 03-3244-2900 048-647-0993 049-246-6301 048-824-3401		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 柴田哲司 古川 明						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
川口駅東口第3工区	埼玉県川口市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約79,000㎡ 商業 業務	その他	1985～ 1992	川口市の「川口駅周辺市街地整備構想」に則り、「そごう」を誘致することを前提に再開発事業を実施。当社は地権者として参画していたが、保留床も追加取得。
武蔵浦和駅第4街区	埼玉県さいたま市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約76,340㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	参加組合員	2004～ 2010	都市計画道路等の公共施設の整備とあわせ、2つのタワーと商業業務、駐車場等を整備。参加組合員として事業に参画。
大宮駅東口大門町2丁目中地区	埼玉県さいたま市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約81,600㎡ 公益 業務 商業 駐車場	参加組合員	2015～	大宮駅東口の低未利用地や老朽化建物を更新し、都市機能の向上を図るため、ホールを中心とした施設を整備。参加組合員として事業に参画。

社名	カブシキガイシャダイキョ 株式会社大京						入会/昭和60年度 代表取締役 深谷敏成
会社概要	本社住所 〒151-8506 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-24-13 千駄ヶ谷第21大京ビル TEL 03-3475-1111 FAX 資本金 100 (百万円) 創立 1964年12月 従業員数 573名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)						
主要業務	再開発コンサルタント業務 計画設計系業務 事業推進協力業務 事務局業務						
業務登録	宅地建物取引業 建設業 一級建築士事務所 不動産特定共同事業						
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>				
	本店	151-8506 渋谷区千駄ヶ谷4-24-13 千駄ヶ谷第21大京ビル	03-5410-1051				
	名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦2-9-29 ORE名古屋伏見ビル2F	052-728-0700				
	大阪支店	542-0086 大阪市中央区西心斎橋2-2-3 EDGE心斎橋	06-7177-1477				
	北海道支店	060-0001 札幌市中央区北一条西3-3 敷島プラザビル9F	011-221-2322				
	東北支店	980-0021 仙台市青葉区中央2-9-27 プライムスクエア広瀬通5F	022-262-2171				
	広島支店	730-0037 広島市中区中町6-13 広島Kビル2F	082-205-5080				
	九州支店	812-0011 福岡市博多区博多駅前4-4-15 博多駅前H-44ビル6F	092-481-8866				
	沖縄支店	900-0015 那覇市久茂地2-8-1 JEI那覇ビル10F	098-866-7100				
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 工藤 司 佐藤直人 佐藤政行							
【再開発プランナー登録者】 28名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 15名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務	
	施行区域		主な用途				
柏駅東口D街区第一地区	千葉県 柏市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	34,135㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	～2016		
南2西3南西地区	北海道 札幌市 0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	44,000㎡ 商業 業務 住宅 公益	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2012～		
金沢駅武蔵南地区	石川県 金沢市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	18,500㎡ 商業 住宅 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2015～		
鹿児島中央町19・20番街区	鹿児島県 鹿児島市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,000㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 参加組合員	2016～		
岡山千日前地区	岡山県 岡山市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	40,000㎡ 公益 商業 住宅	事業推進協力 参加組合員	2017～		
板橋駅西口地区	東京都 板橋区 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	45,000㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2008～		
三軒茶屋二丁目地区	東京都 世田谷区 2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	142,000㎡ 商業 業務 子育て 住宅	事業推進協力 事務局業務	2008～		
諫早駅東地区	長崎県 諫早市 1.9ha	二種再開発 高度利用 公共団体	15,000㎡ 商業 住宅 駐車場	事業推進協力 特定建築者	2016～		
瀬谷駅南口第一地区	神奈川県 横浜市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	18,600㎡ 商業 公益 駐車場 住宅	事業推進協力 参加組合員	2016～		
高島屋南地区	岐阜県 岐阜市 0.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	57,000㎡ 公益 商業 駐車場 住宅	事業推進協力 参加組合員	2014～		
新大工町地区	長崎県 長崎市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	34,000㎡ 商業 業務 住宅	事業推進協力 参加組合員	2017～		
湊町三丁目C街区地区	愛媛県 松山市 1.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	45,000㎡ 商業 住宅	事業推進協力	2018～		
光善寺駅西地区	大阪府 枚方市 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,700㎡ 商業 駐車場 住宅	事業推進協力	2017～		

社名	タテイコウフクトウカン カブシキガイシャ 大成有楽不動産株式会社					入会／平成14年度
						代表取締役社長 浜中裕之
会社概要	本社住所 〒104-8336 東京都中央区京橋2-13-1 TEL 03-3567-9444 FAX 03-3567-9515 資本金 10,000 (百万円) 創立 1953年4月 従業員数 3,088名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 15名)					
主要業務	再開発コーディネート業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>			<電話番号>	<FAX番号>
	東京ビル管理第一支店	104-8342	中央区八重洲2-6-21	ヒューリック八重洲第二ビル	03-6746-3020	03-6746-3025
	東京ビル管理第二支店	104-8343	中央区八重洲2-6-21	ヒューリック八重洲第二ビル	03-6746-3030	03-6746-3031
	関西支店	550-0015	大阪市西区南堀江1-18-4		06-6538-1731	06-6538-1760
	九州支店	812-0018	福岡市博多区住吉4-1-27	JS博多渡辺ビル	092-292-1846	092-292-1606
	東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町2-10-17	仙台一番町ビル5階	022-265-2386	022-222-4734
	新潟支店	950-0909	新潟市中央区八千代1-4-16	大成建設俣北信越支店ビル	025-243-0516	025-246-2232
	名古屋支店	460-0003	名古屋市中区錦3-15-15	CTV錦ビル	052-971-2535	052-951-0929
	札幌支店	060-0061	札幌市中央区南一条西1-4	大成札幌ビル	011-231-7231	011-210-0910
	横浜支店	231-0033	横浜市中区長者町6-96-2	大成建設横浜支店ビル	045-250-6021	045-250-6023
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 紮 幸男						
【再開発プランナー登録者】 9名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 7名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
千葉新町地区	千葉県 千葉市 約2.8ha	一種再開発 再開発組合	169,857㎡ 商業 業務 公益	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	1980～ 1998	参加組合員、事務局業務
日本橋浜町3丁目西部地区	東京都 中央区 約1.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	98,420.50㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	参加組合員 管理運営計画	2002～	参加組合員、管理組合立上業務
東池袋4丁目地区	東京都 豊島区 約1.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,154.59㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 管理運営計画	2003～	管理組合立上業務
駅元町地区	岡山県 岡山市 約0.7ha	二種再開発 公共団体	54,767.51㎡ 公益 業務 商業 ホテル	管理運営計画	2004～	管理組合立上業務
三鷹駅南口地区	東京都 三鷹市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 民間会社	20,465.63㎡ 商業 業務	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	1989～	参加組合員、管理組合立上業務、事務局業務
三鷹駅南口西側地区	東京都 三鷹市 約0.1ha	等価交換 再開発組合	16,797.72㎡ 住宅 商業 駐車場	管理運営計画	2007～	管理組合立上業務
川口1丁目1番地区	埼玉県 川口市 約1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,944.02㎡ 住宅 商業 公益	参加組合員	2002～ 2006	参加組合員
大橋地区1-1・1-2棟	東京都 目黒区 約0.9ha	一種再開発 高度利用 公共団体	101,959.37㎡ 住宅 業務 商業	参加組合員	2006～ 2013	参加組合員
月島コーポ	東京都 中央区 約0.2ha	等価交換 民間会社	11,408.38㎡ 住宅	事業推進協力	1998～ 2001	事業推進協力業務
萩中住宅	東京都 大田区 約1.6ha	法定マン建 建替組合	48,801.38㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2001～ 2006	事業協力推進業務、参加組合員
恒陽大船マンション	神奈川県 横浜市 約0.3ha	等価交換 民間会社	6,673.67㎡ 住宅	事業推進協力	2010～ 2012	事業協力推進業務
傘礼団地	東京都 三鷹市 約1.8ha	その他 都市機構	45,612.92㎡ 住宅	事業推進協力	2011～ 2016	事業協力推進業務
産業住宅東戸越アパート	東京都 品川区 約0.1ha	等価交換 民間会社	2,382.14㎡ 住宅	事業推進協力	2012～ 2014	事業協力推進業務

社名	カブシカイシャ タカラレーベン 株式会社タカラレーベン	入会／平成26年度 代表取締役 島田和一																				
会社概要	本社住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング16階 TEL 03-6551-2152 FAX 03-6551-2159 資本金 4,819 (百万円) 創立 1972年9月 従業員数 365名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)																					
主要業務	自社ブランドマンション「レーベン」・「ネベル」シリーズ及び、一戸建新築分譲住宅の企画・開発・並びに販売、発電事業、ホテル事業、建替・再開発事業、海外での不動産販売事業 他																					
業務登録	宅地建物取引業 不動産特定共同事業 一級建築士事務所 建設業 第二種金融商品取引業																					
支社等所在地	<table border="1"> <tr> <th><名称></th> <th><所在地></th> <th><電話番号></th> <th><FAX番号></th> </tr> <tr> <td>大阪支社</td> <td>541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階</td> <td>06-6484-5411</td> <td>06-5414-0617</td> </tr> <tr> <td>北陸営業所</td> <td>930-0005 富山市新桜町6-24 COI 富山新桜町ビル3階</td> <td>076-431-0730</td> <td>076-431-0731</td> </tr> <tr> <td>札幌営業所</td> <td>060-0002 札幌市中央区北2条西3-1 敷島ビル6階</td> <td>011-211-6450</td> <td>011-211-6465</td> </tr> <tr> <td>名古屋営業所</td> <td>460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ2階</td> <td>052-684-7405</td> <td>052-684-7505</td> </tr> </table>	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>	大阪支社	541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階	06-6484-5411	06-5414-0617	北陸営業所	930-0005 富山市新桜町6-24 COI 富山新桜町ビル3階	076-431-0730	076-431-0731	札幌営業所	060-0002 札幌市中央区北2条西3-1 敷島ビル6階	011-211-6450	011-211-6465	名古屋営業所	460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ2階	052-684-7405	052-684-7505	
<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>																			
大阪支社	541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階	06-6484-5411	06-5414-0617																			
北陸営業所	930-0005 富山市新桜町6-24 COI 富山新桜町ビル3階	076-431-0730	076-431-0731																			
札幌営業所	060-0002 札幌市中央区北2条西3-1 敷島ビル6階	011-211-6450	011-211-6465																			
名古屋営業所	460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ2階	052-684-7405	052-684-7505																			

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 3名
京塚敬之 寒河江章 平田 修

【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
八王子松が谷17番地区	東京都八王子市0.9ha	法定マン建地区計画民間会社	22,692.61㎡ 住宅	参加組員	2013～2017	事業スキームの構築協力と建替組合の事業計画（工事費等）の調整・フォロー。保留床（160戸）の取得。
末広西地区	富山県高岡市1.6ha	優良建築物地区計画民間会社	12,314.78㎡ 住宅 商業 公益	その他	2014～2019	地域交流につながる公益施設の整備を行い、定住人口増加と集客の場を創設した暮らし賑わい事業。
富山中央通2丁目地区	富山県富山市1.7ha	一種再開発地区計画民間会社	2,065.29㎡ 住宅 商業 業務	参加組員	2006～2010	市街地再開発事業として都市計画決定を受け、国から第1号認定を受けた、中心市街地活性化法による法定再開発。
桜町一丁目地区	富山県富山市2.0ha	一種再開発地区計画民間会社	2,010.91㎡ 住宅 商業 ホテル 学校	参加組員	2013～2015	平成25年3月12日都市計画決定。平成26年7月14日組合設立認可。平成27年11月20日権利変換認可。
南小岩6丁目地区	東京都江戸川区1.3ha	一種再開発地区計画再開発組合	88,857㎡ 住宅 商業 学校 駐車場	特定業務代行参加組員	2016～	平成28年10月に清水建設・野村不動産との共同企業体として特定業務代行へ。平成28年12月本組合設立認可。
盛岡中央通三丁目地区	岩手県盛岡市0.2ha	優良建築物地区計画民間会社	9,703.07㎡ 住宅 商業	その他	2016～	協議会（施行者）の地位を継承し、施行者として事業推進中。
川越南台2丁目	埼玉県川越市0.7ha	等価交換地区計画民間会社	3,841.8㎡ 住宅	その他	2016～2019	団地80戸の建替事業。権利調整を行い、そのうち1名との等価交換を行う。
新幹線ビル（城山1丁目）	神奈川県小田原市約0.3ha	法定マン建地区計画建替組合	16,347.09㎡ 住宅 商業 医療	事業推進協力参加組員事務局業務	2017～	法定マン建と優建の複合事業。事業協力者及び参加組員として合意形成等、事業の推進に協力。
新浜町地区	福島県福島市約0.2ha	優良建築物地区計画民間会社	9,617.15㎡ 住宅 商業	事業推進協力参加組員	2017～	協議会（施行者）の地位を継承し、施行者として事業推進中。
浦和駅西口南高砂地区	埼玉県さいたま市1.8ha	一種再開発地区計画再開発組合	99,665㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力特定業務代行事務局業務	2019～	令和元年10月前田建設・斎藤工業との共同企業体として特定業務代行へ。未処分保留床の最終処分責任。
高岡駅東地区	富山県高岡市0.2ha	優良建築物地区計画民間会社	10,330.76㎡ 住宅 商業	その他	2020～	協議会（施行者）の地位を継承し、施行者として事業推進中。

社名	チュウオウニホンチタテムノ カブシキガイシャ			入会／昭和60年度
	中央日本土地建物株式会社			代表取締役社長 平松哲郎
会社概要	本社住所 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 TEL 03-3501-6183 FAX 03-3501-0071 資本金 17,000 (百万円) 創立 1954年5月 従業員数 353名 (うち再開発関係 技術系 22名 事務系 28名)			
主要業務	都市開発事業、住宅事業、不動産ソリューション事業、資産運用事業などを展開する総合不動産企業グループの中核企業。オフィスビルの開発・運営を基軸に、大規模な宅地造成、戸建・マンションの開発・分譲事業や不動産仲介・不動産鑑定評価等幅広い分野にて事業推進。			
業務登録	宅地建物取引業 不動産鑑定業 不動産特定共同事業 金融商品取引業 一級建築士事務所			
支社等所在地	<名称> 関西支社	<所在地> 541-0041 大阪市中央区北浜3-6-13	<電話番号> 06-6202-0438	<FAX番号> 06-6202-0229

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名
 伊藤慎吾 宇佐見和敬 加藤大志 篠塚裕明 鴫澤省一

【再開発プランナー登録者】 17名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大井町西地区	東京都品川区 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,628.2㎡ 住宅 商業 公益	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	2001～ 2012	細い街路に低層の商店・住宅が密集し、商店街の活性化・防災性の向上が望まれていた地域に、大井町地区初の中間免震構造採用等の安全性を追求したタワーライフを実現。
大崎駅西口南地区	東京都品川区 0.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	58,400㎡ 業務 住宅 商業 福祉	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	1998～ 2014	大崎駅西口地区において先行して整備された大規模ビルと連携し、業務機能と都市型住宅を併せ持つ、東京の副都心に相応しい複合市街地を形成。
北品川五丁目第1地区	東京都品川区 3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	250,170㎡ 業務 住宅 商業 公益	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	1997～ 2015	副都心に相応しい都市基盤施設、業務、住宅、商業の複合的開発事業。東五反田地区における街づくりの集大成として約3.6haに7棟の施設建築物と豊かな緑を配置。
京橋二丁目西地区	東京都中央区 1.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	113,457㎡ 業務 商業 公益	特定業務代行 事務局業務 参加組合員	2001～ 2016	有形文化財である明治屋京橋ビルと、再開発棟を配置し、広場、貫通通路、歩道状空地等の多様なオープンスペースを活かし、中心市街地に相応しい良好な都市空間を形成。
虎ノ門駅前地区	東京都港区 0.3ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	47,470㎡ 業務 商業	その他	2011～	虎ノ門交差点に面した立地を活かし、地上・地下の駅前広場の整備、業務・商業機能の質的高度化、にぎわいの創出を図る東京圏の国家戦略特別区域の特定事業。
東京駅前八重洲1丁目東地区	東京都中央区 1.3ha	一種再開発 再生特区 準備組合	240,000㎡ 業務 商業 ホール 医療	その他	2003～	広域交通結節機能の強化、国際化対応の高規格な業務・商業・交流機能の一体整備による複合機能集積地の形成、都市防災機能の強化を図り、国際競争力強化を担う事業。
虎ノ門一丁目東地区	東京都港区 1.1ha	一種再開発 準備組合	120,700㎡ 業務 商業 ホール	事務局業務 事業推進協力	2014～	近接する再開発地区 (虎ノ門駅前・虎ノ門一丁目地区) と連担した交通結節機能の強化と計画的複合市街地形成の実現を図る事業。
大宮駅西口第3A・D地区	埼玉県さいたま市 1.5ha	一種再開発 高度利用 準備組合	85,000㎡ 業務 住宅 商業	その他	2021～	土地の高度利用を図るとともに防災性・交通環境の改善、複合用途施設建築物及び道路等公共施設を一体的に整備する事業。

社名	トキョウ カブシカイシャ 東急株式会社		入会／令和3年度 取締役社長 高橋和夫
会社概要	本社住所 〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5-6 TEL 03-3477-6299 FAX 03-3477-6637 資本金 121,724 (百万円) 創立 1922年9月 従業員数 1,461名 (うち再開発関係 技術系 53名 事務系 352名)		
主要業務	不動産賃貸業 不動産販売業 その他事業		
業務登録	宅地建物取引業 建設業 一級建築士事務所		
支社等所在地	<名称> 沿線開発事業部 事業推進グループ	<所在地> 150-8511 渋谷区桜丘町31-2 東急桜丘町ビル	<電話番号> 03-3477-6299 <FAX番号> 03-3477-6637

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名
野口和裕

【再開発プランナー登録者】 49名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 8名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
渋谷二丁目17地区	東京都渋谷区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約44,500㎡ 商業 業務 駐車場	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2007～	商業・業務の複合施設の整備を行い、渋谷駅東口エリアの新たな賑わい拠点を目指すとともに、渋谷～青山エリアをつなぐ歩行者ネットワークを整備し、回遊性向上を図る。
二子玉川東地区	東京都世田谷区 約8.1ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約266,600㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	1982～ 2012	「水と緑と光を」をテーマに多種多様な商業・業務機能の充実と緑豊かな環境における住宅の提供および区域内道路・交通広場の整備による歩車分離された安全な道路整備。
二子玉川第二地区	東京都世田谷区 約3.1ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約157,000㎡ 商業 業務 ホテル シネマ	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2009～ 2016	第1期事業で整備した施設と二子玉川駅、世田谷区の公園等を結ぶ歩行者専用通路を整備し、低層部に商業・シネマ・ホール、高層部にホテル・業務を擁する複合施設整備。
南町田駅周辺地区	東京都町田市 約18.2ha	区画整理 地区計画 個人	商業 駐車場 公益 シネマ	事務局業務 コーディネート その他	2016～	土地区画整理事業により、商業施設と鶴間公園の一体的な再整備を進め、街区再編・大街区化や道路の再整備等を共同施行の代表者として南町田のまちづくりを推進する。
新綱島駅前地区	神奈川県横浜市 約0.6ha	一体的施行 地区計画 再開発組合	約35,900㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 参加組合員	2014～	新綱島駅開業に伴う土地区画整理事業 (市施行) との一体的施行、組合設立前は事業協力者として資金立替等実施、組合設立後は参加組合員として参画。
横浜駅きた西口鶴屋地区	神奈川県横浜市 約0.8ha	一種再開発 国家戦略 再開発組合	約80,000㎡ 住宅 商業 ホテル 公益	事業推進協力 参加組合員 その他	2017～	旧東急東横線地下化跡地等における再開発。当社は権利者および住宅床参加組合員として事業推進協力。

社名	トキエフトラウチン カブシカイシャ 東急不動産株式会社				入会／昭和60年度	
	代表取締役社長 岡田正志					
会社概要	本社住所 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ TEL 03-6455-1122 FAX 03-6416-1867 資本金 57,551 (百万円) 創立 1953年12月 従業員数 641名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 155名)					
主要業務	都市事業 (都市開発・オフィス・商業施設・投資マネジメント) 住宅事業 (分譲・賃貸・学生レジデンス・シニア) ウェルネス事業 (シニア・リゾート)・海外事業					
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所 不動産鑑定業 他					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>	
	関西住宅事業本部	542-0081	大阪市中央区南船場4-4-3	06-6243-0109	06-6243-3109	
	横浜支店	220-0011	横浜市西区高島2-19-12	045-440-1094	045-441-5109	
	札幌支店	060-0001	札幌市中央区北1条西4-2-2	011-231-2791	011-251-1519	
	名古屋支店	450-0002	名古屋市中村区名駅3-25-9	052-533-0109	052-533-0139	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 10名 青木貴弘 飯星 明 伊藤悠太 宇杉真一郎 梶野秀之 河合 潤 木村隆之 皇 俊之 関口冬樹 内藤秀人						
【再開発プランナー登録者】 65名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 16名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
十条駅西口地区	東京都北区 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約80,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力 参加組合員	2008～	新日鉄興和不動産、前田建設工業と共同事業で事業推進協力、人材派遣、資金協力、保留床取得 (参加組合員) を担当
所沢東町地区	埼玉県所沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約20,000㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	2012～	保留床取得 (参加組合員)
大船駅北第二地区	神奈川県横浜市 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,861㎡ 住宅 商業	参加組合員	2014～	
環状第4号線高輪区間都用地南側地区	東京都港区 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約36,951㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 事務局業務	2013～ 2025 (予定)	環状第4号線の整備と併せて実施される区画整理と一体施行の再開発事業。事業協力者として、準備会の支援を行う。
阿倍野A1地区	大阪府大阪市 約11.0ha	二種再開発 高度利用 公共団体	約183,730㎡ 商業	特定建築者 事業推進協力	2004～ 2011	大阪府が主体で行う阿倍野再開発事業の一環として、当社が特定建築者となり開発、運営事業者として運営。
JR西宮駅南西地区	兵庫県西宮市 約1.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約51,700㎡ 住宅 商業 その他	参加組合員	2019～	卸売市場再整備事業と一体で取り組む住宅・商業等複合再開発。
中山駅南口地区	神奈川県横浜市 約2.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約72,200㎡ 住宅 商業 その他	事業推進協力	2013～	現況の交通基盤の課題解決を図り、地域を支える商業施設・都市型住宅等を複合的に整備。西松建設と共同参画。
三軒茶屋二丁目地区	東京都世田谷区 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約140,000㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	事業推進協力 事務局業務	2008～	世田谷区の広域生活文化拠点の一つとして、基盤の整備と住宅・商業等の機能整備を行う。当社は事業協力者として事業推進協力。
白金一丁目西部中地区	東京都港区 約1.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約100,000㎡ 住宅 商業 工場 その他	参加組合員	2019～	住宅や町工場の密集状態や、細街路や行き止まり道路の解消、防災機能の整備を再開発で表現する。当社は参加組合員として事業に参画中。
中野四丁目西地区	東京都中野区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約120,000㎡ 住宅 商業 事務所 駐車場	事業推進協力 事務局業務	2017～	面的な開発の進む中野駅北口において、都市型複合機能施設を準備組合にて検討中。事業協力者として推進。
道玄坂一丁目地区	東京都渋谷区 約0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約59,000㎡ 業務 商業 駐車場 その他	参加組合員 事務局業務	2008～ 2019	旧渋谷東急プラザ及び隣接する街区を一体整備する事業。1階の一部にバスターミナルを整備し、観光支援機能を併設。歩行者デッキ整備も実施。
渋谷駅桜丘口地区	東京都渋谷区 約2.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約253,000㎡ 業務 住宅 商業 その他	参加組合員 事務局業務	2008～ 2023 (予定)	周辺地区と連携した縦動線アーバン・コアや歩行者デッキ整備を行うほか、都市計画道路及び地下車路ネットワークの整備を実施。
神宮前六丁目地区	東京都渋谷区 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	約20,550㎡ 商業 変電所 公益 駐車場	事務局業務 その他	2013～ 2022 (予定)	特定事業参加者として参画。街区の再編・統合とともに、土地の特性にふさわしい商業拠点などを整備し、にぎわいを創出。

社名	トウキョウタテモノ カブシキガイシャ 東京建物株式会社		入会/昭和60年度 代表取締役社長 野村 均
会社概要	本社住所 〒103-8285 東京都中央区八重洲1-4-16 東京建物八重洲ビル TEL 03-3274-0113 FAX 03-3274-0013 資本金 92,451 (百万円) 創立 1896年10月 従業員数 871名 (うち再開発関係 技術系 16名 事務系 45名)		
主要業務	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸及び管理。マンション・戸建住宅の開発、販売、賃貸及び管理。不動産の売買、仲介及びコンサルティング・駐車場の開発、運営。リゾート事業、シニア関連事業、資産運用事業、海外事業、不動産鑑定業。		
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所 不動産鑑定業 不動産特定共同事業		
支社等所在地	<名称> 八重洲分室 関西支店 九州支店 名古屋支店	<所在地> 103-0028 中央区八重洲1-4-16 541-0053 大阪市中央区本町3-4-8 810-0001 福岡市中央区天神2-8-49 460-0003 名古屋市中区錦2-20-8	<電話番号> 06-7711-0222 092-761-0110 052-202-0301 <FAX番号> 06-6264-0250 092-736-6586 052-202-0302

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 8名
大久保敦史 北浪健太郎 木村満宣 久間田尚紀 小林正幸 櫻井 晋 神保 健 高橋啓二

【再開発プランナー登録者】 63名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 14名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
川崎駅北口 第3西街区	神奈川県 川崎市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,700㎡ 商業	参加組合員	～2003	SPC法上の特定目的会社（TMK）が初の参加組合員となった事例。当社はSPCの出資者兼資産運用業務を担当。
諏訪二丁目 住宅	東京都 多摩市 6.4ha	法定マン建 地区計画 建替組合	124,904㎡ 住宅 商業 子育て	事業推進協力 参加組合員 管理運営計画	2007～ 2013	事業協力者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
六本木三丁目 地区	東京都 港区 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	62,500㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	2006～ 2014	組合設立以前より事業協力者として事業推進。以後、参加組合員として保留床を取得。
淡路町二丁目 地区	東京都 千代田区 2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	129,200㎡ 業務 住宅 商業 その他	参加組合員	2007～ 2015	住宅・業務・商業から構成される複合再開発事業。参加組合員として保留床を取得。
京橋二丁目西 地区	東京都 中央区 1.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	119,050㎡ 業務 商業 その他	事業推進協力 参加組合員	2003～ 2016	事業協力者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
南池袋二丁目 A地区	東京都 豊島区 1.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	93,700㎡ 公益 住宅 商業 業務	参加組合員	2009～ 2017	豊島区新区庁舎を含む再開発事業。都市計画決定前から事業参画。参加組合員として住宅商品企画等を中心に組合事務局のサポートを含めた業務を担当。
目黒駅前地区	東京都 品川区 2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	169,000㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 参加組合員 その他	2006～ 2019	目黒駅前の大規模複合再開発事業。事業協力者4社の代表企業。事業初期段階は全般的な事業推進、後半は住宅部分の商品企画、品質管理や管理スキーム構築等に協力。
白金一丁目 東部北地区	東京都 港区 1.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	134,998㎡ 住宅 医療 商業 工場	事業推進協力 参加組合員	2012～	住宅・業務・商業から構成される複合再開発事業。参加組合員5社の代表企業。全般的な事業推進、住宅部分の商品企画、品質管理や管理スキーム構築等に協力。
立石駅北口 地区	東京都 葛飾区 2.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	120,300㎡ 住宅 商業 公益 業務	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2019～	葛飾区新区庁舎（予定）を含む再開発事業。参加組合員予定者として住宅商品企画等を中心に組合事務局のサポートを含めた業務を担当。
東京駅前八重洲一丁目東B 地区	東京都 中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	240,000㎡ 業務 商業 ホール 住宅	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2008～	東京駅前の大規模市街地再開発事業。オフィスを中心に、商業、ホール、医療施設、住宅を整備予定。特定業務代行者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
八重洲一丁目 北地区	東京都 中央区 1.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	181,500㎡ 業務 商業 ホテル	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2015～	日本橋川に面した大規模市街地再開発事業。オフィスを中心に、商業、ホテルを整備予定。特定業務代行者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
イトーピア浜 離宮	東京都 港区 0.3ha	法定マン建 総合設計 建替組合	29,900㎡ 住宅 子育て	事業推進協力 参加組合員	2016～	ワンルーム主体の総戸数約330戸の建替事業。事業協力者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
石神井公園 団地	東京都 練馬区 4.3ha	法定マン建 地区計画 建替組合	68,342㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2015～	都内最大級の大規模団地建替事業。事業協力者3社の代表企業。全般的な事業推進、商品企画、品質管理や管理スキーム構築等の協力を実施。

社名	トウキョウカテツ カブシキガイシャ 東京地下鉄株式会社						入会／平成30年度 代表取締役社長 山村明義
会社概要	本社住所 〒110-8614 東京都台東区東上野3-19-6 TEL 03-3837-7047 FAX 資本金 58,100 (百万円) 創立 2004年4月 従業員数 9,741名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)						
主要業務	1. 旅客鉄道事業の運営 2. 関連事業の運営・流通事業 (駅構内店舗、商業施設の運営等)・不動産事業 (オフィスの賃貸等)・情報通信事業 (光ファイバーケーブルの賃貸等)						
業務登録							
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 早川壮太							
【再開発プランナー登録者】 4名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務	
	施行区域	施行者等	主な用途				

社名	ニシッポ [®] ネット [®] ウカ [®] ンキカ [®] イヤ 西日本鉄道株式会社 入会／平成25年度 代表取締役社長執行役員 林田浩一					
会社概要	本社住所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-5-7 TEL 092-734-1217 FAX 092-734-1468 資本金 26,157 (百万円) 創立 1942年9月 従業員数 4,552名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	鉄道及び自動車による運送事業、海上運送事業、利用運送事業、航空運送代理店業、通関業、不動産の売買及び賃貸業、ホテル事業、遊園地・植物園の経営、その他					
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称> <所在地>		<電話番号>		<FAX番号>	
【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 1名 田川真司						
【再開発プランナー登録者】 11名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			

社名	ニッテツコウワフトウカン カブシキガイシャ 日鉄興和不動産株式会社		入会／平成18年度	
			代表取締役社長 今泉泰彦	
会社概要	本社住所 〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR TEL 03-6774-8000 FAX 03-6745-5070 資本金 19,800 (百万円) 創立 1952年10月 従業員数 516名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)			
主要業務	市街地再開発・等価交換・マンション建替に豊富な事業実績を有する。オフィスビルの開発・賃貸・管理、マンション・戸建住宅の開発・分譲・賃貸、商業施設・物流施設等の開発・賃貸・管理、外国人向け高級マンションの賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定・コンサルティング、不動産証券化商品の企画・出資業務を行う。			
業務登録	不動産鑑定業 宅地建物取引業 一級建築士事務所 金融商品取引業			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	開発企画本部	107-0052 港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR	03-6774-8043	03-6774-8325

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 9名
飯田 勉 奈良 敦 服部卓也 星野圭三 前田茂仁 松尾裕勝 武者充俊 山下 恒 横山智一

【再開発プランナー登録者】 49名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 28名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
赤坂一丁目地区	東京都港区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	175,300㎡ 業務 商業 住宅	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2001～ 2017	オフィスビルを中心とした200mを超える超高層複合施設と、地表には周辺まで繋がる大緑道を実現した特徴ある再開発
赤坂七丁目2番地区	東京都港区 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	90,500㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2010～	高経年マンション含む低未利用地の一体的な建替を推進し、住宅及び生活利便施設の整備と、敷地の高低差を解消するバリアフリー動線を確保し安全快適な街づくりを目指す
三田小山町地区	東京都港区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,430㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員	2003～ 2010	麻布十番駅の開業を契機に、震災や戦災を免れた住・商・工混在の木密地域を整備した事業。地元イベントに利用できる広場の設置など古くからのコミュニティの継承を企図
十条駅西口地区	東京都北区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約79,460㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2008～	十条駅周辺の防災性の向上と、駅利用者や地域住民が集い憩うにぎわい拠点の形成を目的とし、駅前広場や都市計画道路等の都市基盤と併せて高度利用を図る
武蔵浦和駅第3街区	埼玉県さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	95,400㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2010～ 2017	一般住宅の他、SOHO住宅、シニア住宅と業務・商業を導入し、地域開放型の共用施設を一体整備することで、多世代・多用途混在型コミュニティと良好な都市環境を形成
大宮駅西口第3-B地区	埼玉県さいたま市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約70,000㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2011～	木造老朽建物や低未利用地が多く残る地区において、都市計画道路と複合再開発ビルを整備する事業。都市型住宅、賑わいを創出する商業業務施設、防災機能の整備を目指す
JR小岩駅北口地区	東京都江戸川区 約2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約94,710㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2016～	駅前広場の不足、駅へ通ずる道路基盤の欠如、建物老朽化の進行により、防災面での課題を抱えている小岩駅周辺において、4街区再開発が設定されている内の3番目の街区
北新宿地区(2-2B・3-1棟)	東京都新宿区 約4.7ha	二種再開発 高度利用 公共団体	8,800㎡ 住宅	特定建築者	2013～ 2015	4.7haの第二種再開発事業の内の最終2街区を特定建築者として選定。3-1棟ではマンション共用部にて帰宅困難者受入れ等、地域防災拠点とした取り組みを実施
板橋三丁目地区	東京都板橋区 約0.4ha	防災街区 その他	15,450㎡ 住宅 商業	特定建築者 参加組合員	2005～ 2010	首都圏初の民間主体の組合施行による防災街区整備事業。商店街活動等、地域コミュニティの醸成や災害時の一時避難に活用可能な防災広場を設置
渋谷美竹ビル	東京都渋谷区 約0.3ha	法定マン建 地区計画 建替組合	26,712㎡ 住宅 業務	特定建築者 参加組合員 事務局業務	2004～ 2013	住宅と事務所の複合用途の建替え。建替え後は、低層部に事務所と店舗、中層部から高層部に住宅を配置
花咲団地	神奈川県横浜市 約1.2ha	法定マン建 建替組合	40,349㎡ 住宅	特定建築者 参加組合員 事務局業務	2006～ 2011	隣接地(県有地)を取り込んだ建替え。環境設計制度、開発許可、一団地認定などの許認可を得て事業推進
原宿住宅	東京都渋谷区 約0.5ha	法定マン建 総合設計 建替組合	26,517㎡ 住宅	特定建築者 参加組合員 事務局業務	2006～ 2013	団地型マンションの建替え。総合設計制度適用、開発行為等の許認可を得て建替えを実現
藤沢住宅	神奈川県藤沢市 約1.3ha	法定マン建 建替組合	32,059㎡ 住宅	特定建築者 参加組合員	2014～ 2018	マンション建替法による、神奈川県下最大規模の団地型マンションの建替え

社 名	カブシカアイシャニホンエスコン	入会／平成29年度		
	株式会社日本エスコン	代表取締役 伊藤貴俊		
会社概要	本社住所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー 20F TEL 03-6230-9303 FAX 03-6230-9304 資本金 16,519 (百万円) 創立 1995年4月 従業員数 317名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)			
主要業務	不動産開発全般、分譲マンション開発販売・商業施設開発運営、区画整理事業他大型街づくり事業、ホテル開発、物流施設開発、企画コンサルティングを展開			
業務登録	宅地建物取引業 建設業 一級建築士事務所 不動産特定共同事業			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	大阪本社	541-0044 大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル13F	06-6223-8050	06-6223-8051
	九州支店	812-0026 福岡市博多区上川端町13-15 安田第7ビル9F	092-283-1531	092-283-1532
	名古屋支店	460-0008 名古屋市中区栄2-4-1 広小路栄ビルディング5F	052-218-4820	052-218-4821
	北海道支店	060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル13F	011-211-1928	011-211-1936

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 1名
清水雅人

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
花の北モール	兵庫県 姫路市 約0.4ha	法定マン建 高度利用 建替組合	15,687.91㎡ 住宅 商業 医療 公益	事業計画 管理運営計画 基本構想	2016～ 2019	建替事業の権利変換計画認可、参加組合組成、事業計画策定を担当。
豊田II	東京都 日野市 約0.1ha	等価交換 高度利用 個人	3,438.88㎡ 住宅 商業	権利変換計画 事業計画	2016～ 2018	等価交換事業につき還元床面積の調整、事業計画策定を担当。
筵内地区	福岡県 古賀市 約29.0ha	区画整理 地区計画 その他	工場 その他	参加組合員 特定業務代行 その他	2017～ 2019	土地区画整理事業に伴う組合事業において、業務代行を請負、自動車製造業の工場および物流倉庫の誘致販売事業。

社名	ニホンカンサイ カブシキガイシャ 日本管財株式会社		入会/令和元年度 代表取締役社長 福田慎太郎																																								
会社概要	本社住所 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-10 柳屋ビルディング TEL 03-5299-0851 FAX 03-5255-0231 資本金 3,000 (百万円) 創立 1965年10月 従業員数 10,079名 (うち再開発関係 技術系 91名 事務系 19名)																																										
主要業務	(連結) 建物管理運営事業 -ビル管理業務 -保安警備 住宅管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業																																										
業務登録	建設業 一級建築設計事務所 特殊建築物等定期報告業務 建築物環境衛生管理業 マンション管理業者 宅地建物取引業																																										
支社等所在地	<table border="1"> <thead> <tr> <th><名称></th> <th><所在地></th> <th><電話番号></th> <th><FAX番号></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>662-8588 西宮市六湛寺町9-16</td> <td>0798-35-2200</td> <td>0798-35-2250</td> </tr> <tr> <td>北海道支店</td> <td>060-0004 札幌市中央区北四条西5-1 アスティ45ビル7F</td> <td>011-205-5641</td> <td>011-205-5741</td> </tr> <tr> <td>東北支店</td> <td>980-0014 仙台市青葉区本町1-2-20 KDX仙台ビル7F</td> <td>022-211-0777</td> <td>022-211-0678</td> </tr> <tr> <td>神奈川支店</td> <td>221-0056 横浜市神奈川区金港町2-6 横浜プラザビル11F</td> <td>045-450-3305</td> <td>045-450-3306</td> </tr> <tr> <td>中部本部</td> <td>460-0008 名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパークビジネスセンタービル18F</td> <td>052-265-3223</td> <td>052-265-3228</td> </tr> <tr> <td>大阪本部</td> <td>541-0053 大阪市中央区本町4-3-9 本町サンケイビル9F</td> <td>06-4256-0863</td> <td>06-6243-0013</td> </tr> <tr> <td>兵庫本部</td> <td>651-0087 神戸市中央区御幸通4-2-20 三宮中央ビル2F</td> <td>078-242-1350</td> <td>078-241-1340</td> </tr> <tr> <td>中国四国支店</td> <td>730-0013 広島市中区八丁堀15-8 三菱UFJ信託銀行広島ビル7F</td> <td>082-222-5841</td> <td>082-222-7276</td> </tr> <tr> <td>九州本部</td> <td>812-0013 福岡市博多区博多駅東2-1-23 サニックス博多ビル5F</td> <td>092-433-6370</td> <td>092-433-6371</td> </tr> </tbody> </table>			<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>	本店	662-8588 西宮市六湛寺町9-16	0798-35-2200	0798-35-2250	北海道支店	060-0004 札幌市中央区北四条西5-1 アスティ45ビル7F	011-205-5641	011-205-5741	東北支店	980-0014 仙台市青葉区本町1-2-20 KDX仙台ビル7F	022-211-0777	022-211-0678	神奈川支店	221-0056 横浜市神奈川区金港町2-6 横浜プラザビル11F	045-450-3305	045-450-3306	中部本部	460-0008 名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパークビジネスセンタービル18F	052-265-3223	052-265-3228	大阪本部	541-0053 大阪市中央区本町4-3-9 本町サンケイビル9F	06-4256-0863	06-6243-0013	兵庫本部	651-0087 神戸市中央区御幸通4-2-20 三宮中央ビル2F	078-242-1350	078-241-1340	中国四国支店	730-0013 広島市中区八丁堀15-8 三菱UFJ信託銀行広島ビル7F	082-222-5841	082-222-7276	九州本部	812-0013 福岡市博多区博多駅東2-1-23 サニックス博多ビル5F	092-433-6370	092-433-6371
<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>																																								
本店	662-8588 西宮市六湛寺町9-16	0798-35-2200	0798-35-2250																																								
北海道支店	060-0004 札幌市中央区北四条西5-1 アスティ45ビル7F	011-205-5641	011-205-5741																																								
東北支店	980-0014 仙台市青葉区本町1-2-20 KDX仙台ビル7F	022-211-0777	022-211-0678																																								
神奈川支店	221-0056 横浜市神奈川区金港町2-6 横浜プラザビル11F	045-450-3305	045-450-3306																																								
中部本部	460-0008 名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパークビジネスセンタービル18F	052-265-3223	052-265-3228																																								
大阪本部	541-0053 大阪市中央区本町4-3-9 本町サンケイビル9F	06-4256-0863	06-6243-0013																																								
兵庫本部	651-0087 神戸市中央区御幸通4-2-20 三宮中央ビル2F	078-242-1350	078-241-1340																																								
中国四国支店	730-0013 広島市中区八丁堀15-8 三菱UFJ信託銀行広島ビル7F	082-222-5841	082-222-7276																																								
九州本部	812-0013 福岡市博多区博多駅東2-1-23 サニックス博多ビル5F	092-433-6370	092-433-6371																																								
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】	1名 山本 隆																																										
【再開発プランナー登録者】	名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】																																										
再開発関係主要業績																																											
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務																																					
府中駅南口第一地区	東京都府中市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	63,605㎡ 商業 業務 住宅	管理運営計画 その他	2004～	地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整																																					
藤白台地区	大阪府吹田市 約1.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	11,539㎡ 商業 住宅	管理運営計画 その他	2001～	地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整																																					
仁川駅前地区	兵庫県宝塚市 約1.6ha	二種再開発 都市機構	24,838㎡ 商業 住宅	管理運営計画 その他	2000～	地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整																																					
蛸池駅西地区	大阪府豊中市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	51,832㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	管理運営計画 その他	2001～	地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整																																					
片原町駅西第3街区	香川県高松市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,811㎡ 商業 業務 公益 住宅	管理運営計画 その他	2000～	地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整																																					
お城本町地区	兵庫県姫路市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,879㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	管理運営計画 その他	1999～	3セク、地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整																																					

社名	ムラドウカン カブシカイシャ 野村不動産株式会社		入会/昭和60年度 代表取締役社長 松尾大作			
会社概要	本社住所 〒163-0566 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL 03-3348-8158 FAX 03-3340-3950 資本金 2,000 (百万円) 創立 1957年4月 従業員数 2,088名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	オフィスビル、商業施設、ホテル、物流施設等の開発、賃貸、運営事業マンション、戸建住宅分譲事業。再開発事業やマンション建替事業における事業推進協力、組合事務局支援業務。					
業務登録	宅地建物取引業 不動産鑑定業 一級建築士事務所 建設業 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称> 西日本支社 名古屋支店 仙台支店 福岡事務所	<所在地> 550-0011 大阪市西区阿波座1-4-4 野村不動産四ツ橋ビル15階 460-0003 名古屋市中区錦2-19-6 名古屋野村證券第二ビル1階、2階 980-0021 仙台市青葉区中央3-2-23 野村不動産仙台青葉通ビル2階 810-0001 福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル4階	<電話番号> 06-6538-5611 052-211-3525 022-264-2741 092-752-7132	<FAX番号> 06-6538-5637 052-203-1608 022-225-0441 092-752-7133		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 12名 江浦智昭 近藤千晴 鈴木浩一郎 高次 功 奈佐秀行 長谷川真二郎 松江健吾 松崎雅嗣 矢島博貴 山下顕智 山本成幸 渡邊弘道						
【再開発プランナー登録者】 57名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 25名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
富士見二丁目北部地区	東京都千代田区約1.0ha	一種再開発高度利用再開発組合	73,994㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	参加組員 特定業務代行 事務局業務	1997～2009	防災上の課題を解消し、住み働き続けられるまちづくりを目指した住民主導の再開発事業。特定業務代行者、参加組員として住宅保留床を取得。
相模大野駅西側地区	神奈川県相模原市約3.1ha	一種再開発高度利用再開発組合	136,070㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組員	2006～2013	三核構造を目指す相模大野地区の第三の核となる「魅力づくりの核」として、商業施設、公共公益施設、住宅等を整備。参加組員として住宅及び商業保留床を取得。
一番町二丁目四番地区	宮城県仙台市約0.3ha	一種再開発高度利用再開発組合	14,745㎡ 住宅 商業 業務 その他	参加組員	2010～2013	地下鉄東西線青葉通一番町駅出入口整備と併せた、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を実施。参加組員として住宅保留床を取得。
西富久地区	東京都新宿区約2.6ha	一種再開発高度利用再開発組合	138,961㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員 事務局業務	2008～2015	バブル期の地上げ等の影響で悪化した住環境を、基盤施設整備や都市型住宅、生活支援施設等の整備により再生。参加組員として住宅保留床を取得。
京急蒲田西口駅前地区	東京都大田区約1.0ha	一種再開発高度利用再開発組合	35,638㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員	2009～2015	京急線の鉄道高架化を契機とした、京急蒲田駅西口地区のまちづくり活動を発端とした再開発事業。参加組員として住宅保留床を取得。
立川駅北口西地区	東京都立川市約0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	59,123㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員	2010～2016	立川市の玄関口に相応しい都市型住宅、商業施設や、歩行者の安全性等を向上させる歩行者デッキを整備。参加組員として住宅保留床を取得。
明石駅前南地区	兵庫県明石市約2.2ha	一種再開発高度利用再開発組合	65,850㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組員 特定業務代行	2011～2016	老朽化、大型店舗撤退による空洞化等、活力の低下した駅前商業エリアの再活性化を目指した再開発。特定業務代行者として事業推進。参加組員として住宅保留床を取得。
納屋橋東地区	愛知県名古屋市約1.3ha	一種再開発高度利用再開発組合	63,253㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	参加組員	2013～2017	名古屋都心部の核である名古屋駅周辺と栄をつなぐ納屋橋地区の活性化に資する住宅・商業・オフィス等を整備。参加組員として住宅保留床を整備。
虎ノ門駅前地区	東京都港区約0.5ha	一種再開発再生特区再開発組合	47,470㎡ 業務 その他 駐車場	参加組員 事務局業務	2014～	虎ノ門駅の機能拡充とバリアフリー化に資する地上・地下の駅前広場とともに国際競争力強化に資するビジネス機能を整備。参加組員として業務保留床を取得。
桜上水団地	東京都世田谷区約4.7ha	法定マン建地区計画建替組合	98,550㎡ 住宅 駐車場	参加組員 事務局業務	2002～2015	地区計画により「一団地の住宅施設」を廃止し、17棟、404戸の老朽化した団地を878戸に建替え。参加組員として住宅保留床を取得。
阿佐ヶ谷住宅	東京都杉並区約4.3ha	等価交換促進区民間会社	65,721㎡ 住宅 駐車場	その他	2003～2016	中層住宅 (7棟) とテラスハウス (45棟) が混在した築50年超の350戸の団地を、等価交換事業により580戸に建替え。
東池袋五丁目地区	東京都豊島区約0.2ha	一種再開発高度利用再開発組合	14,720㎡ 住宅 駐車場	参加組員 事務局業務	2015～2019	東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区・コア事業。約20戸が集まる木密地域を道路、広場等と住宅を整備。参加組員として住宅保留床を取得。
金町六丁目駅前地区	東京都葛飾区約0.4ha	一種再開発高度利用再開発組合	25,323㎡ 住宅 商業 公益	参加組員 事務局業務	2008～	JR常磐線「金町駅」南口の駅前広場に面する商店街を商業施設、公共施設と高層住宅として整備。参加組員として住宅保留床を取得。

社名	ムラフドウサツパ-トナ-ズ カブシカイシャ	入会／平成30年度
	野村不動産パートナーズ株式会社	代表取締役社長 福田明弘

会社概要	本社住所 〒163-0562 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル21階 TEL 03-3345-0611 FAX 03-3345-4060 資本金 200 (百万円) 創立 1977年4月 従業員数 5,400名 (うち再開発関係 技術系 2名 事務系 5名)
------	---

主要業務	ビル管理事業 マンション管理事業 建築インテリア事業 プロパティマネジメント事業 清掃事業 保険代理業 リフォーム事業
------	---

業務登録	特定建設業 一般建設業 一級建築士事務所 宅地建物取引業 マンション管理業
------	---------------------------------------

支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
		ビルマネジメント事業本部 受託営業部	163-0562 新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル8階	03-3345-0621
	データーセンター事業本部 データーセンター事業一部	240-8510 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 横浜ビジネスパーク・ウエストタワー 8階	045-336-5905	045-336-0364
	マンション事業本部 本店	160-8351 新宿区新宿5-14-6 長府新宿ビル5階	03-5368-7656	03-5368-7606
	都市圏事業本部 都市圏営業部	550-0011 大阪市西区阿波座1-4-4 野村不動産四ツ橋ビル5階	06-6538-5594	06-6538-5570
	建築事業本部 建築営業部	163-0562 新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル8階	03-5368-7801	03-5368-7633
	プロパティマネジメント事業本部 ビル事業部	160-8351 新宿区新宿5-14-6 長府新宿ビル5階	03-5368-7688	03-5368-7690
	PPP・複合施設事業本部 複合施設管理部	160-0023 新宿区西新宿7-21-3 西新宿大京ビル3階	03-6908-7622	03-6908-5526
	リビング事業本部 リフォーム営業部	160-8351 新宿区新宿5-14-6 長府新宿ビル8階	03-5315-4670	03-5315-4675
	芝浦事業本部 施設管理一部	105-6691 港区芝浦1-1-1 浜松町ビルディング4階	03-3457-8837	03-3457-1725

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】	1名 福田明弘
--------------------------	------------

【再開発プランナー登録者】	名	【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】	名
---------------	---	-------------------------	---

再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			

社名	カブシカイシャ ハセコフドウサン 株式会社長谷工不動産						入会/令和元年度 代表取締役社長 天野里司
会社概要	本社住所 〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル5F TEL 03-3452-7255 FAX 03-3452-7239 資本金 100 (百万円) 創立 1986年9月 従業員数 86名 (うち再開発関係 技術系 13名 事務系 34名)						
主要業務	分譲マンション事業、再開発事業、収益不動産開発事業、不動産賃貸事業、及びそれぞれに付帯する一切の業務						
業務登録							
支社等所在地	<名称> 大阪支店 九州支店 沖縄営業所 札幌営業所	<所在地> 541-0053 大阪市中央区本町1-8-12 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-21-28 900-0015 那覇市久茂地3-15-9 060-0051 札幌市中央区南一条東一丁目3	<電話番号> 06-7634-7890 092-477-5490 098-860-0383 011-223-0766	<FAX番号> 06-6261-1622 092-477-5485 098-862-1015			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 玉田想一郎							
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務	
熊本駅前東A地区	熊本県 熊本市 約1.4ha	二種再開発 特定街区 その他	50,000㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 参加組合員	2007～ 2012	九州新幹線にあわせて熊本駅前の情報交流拠点、利便施設を整備するプロジェクト。住宅の分譲と商業施設のテナント誘致を担当。	
長浜市元浜町13番街区	滋賀県 長浜市 約0.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	10,000㎡ 住宅 商業	参加組合員	2016～ 2020	商店街の活性化と定住人口増を目的とし旧店舗を集約整備するプロジェクト。共同住宅を企画し保留床の取得、分譲を担当。	
白金1丁目東部北地区	東京都 港区 約1.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	137,710㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	2013～ 2023	木造住宅・中小規模の工場等密集街区の集約整備事業。共同住宅を企画し、保留床の取得、分譲を担当。	
名古屋市錦二丁目7番街区	愛知県 名古屋市 約0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	49,875㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	2017～ 2022	老築化したビル群の街区を整備し都心型居住空間を創出するプロジェクト。共同住宅を企画し保留床の取得分譲を担当。	
福井駅前電車通り北地区A街区	福井県 福井市 約1.3ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	51,830㎡ 住宅 商業 業務 ホテル	参加組合員	2017～ 2024	北陸新幹線延伸で公共交通機関の結節機能を活かし、都市型サービス産業を中心とした商業・情報発信・コンベンションなどを整備した事業。保留床の取得分譲を担当。	
伊勢駅前C地区	三重県 伊勢市 約0.3ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	11,132㎡ 住宅 商業	参加組合員	2018～ 2026	老築化したビル群の街区を整備し都心型居住空間を創出するPJ。共同住宅を企画し保留床の取得分譲を担当。一階商業は地権者。	

社名	ハングェウハンシフトウカン カブシキガイシャ					入会／平成26年度
	阪急阪神不動産株式会社					代表取締役 諸富隆一
会社概要	本社住所 〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-4 阪急ターミナルビル内 TEL 06-6376-4660 FAX 06-6376-4645 資本金 12,426 (百万円) 創立 1947年2月 従業員数 約830名 (うち再開発関係 技術系 7名 事務系 14名)					
主要業務	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理事業、住宅開発・分譲事業 (マンション「ジオ」・戸建「ジオガーデン」) 再開発事業及びマンション建替事業、不動産の仲介・斡旋・土地活用事業、増改築・リフォーム・買取再販・空家対策事業					
業務登録	宅地建物取引業 建設業 一級建築士事務所 第二種金融商品取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京事務所	100-0006 千代田区有楽町1-1-3 東京宝塚ビル11階	03-3503-2474	03-3503-2478		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 6名 出原 潤 神谷晋也 澤田和則 藤村浩一 誉田喜之 八木沢達也						
【再開発プランナー登録者】 18名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 10名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
茶屋町東地区	大阪府 大阪市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約36,675㎡ 商業 業務 住宅 学校	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	1995～ 2014	住宅・商業施設を主要用途とした複合用途の再開発事業。参加組合員として、計画立案、事務局業務を行い、事業推進協力業務を実施。
西富久地区	東京都 新宿区 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約110,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	参加組合員	2008～ 2018	超高層住宅、中層住宅、ペントテラスの合計1,222戸の共同住宅と大型スーパー、認定子ども園、医療モール、店舗と大型広場で構成。
四谷駅前地区	東京都 新宿区 約2.4ha	一種再開発 促進区 都市機構	約139,600㎡ 業務 商業 住宅 公益	その他	2014～ 2020	業務、商業、住宅等の複合用途の再開発事業。当社は特定事業参加者であるSPCに出資。
平井五丁目駅前地区	東京都 江戸川区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約444,000㎡ 住宅 商業 子育て 駐車場	事務局業務 参加組合員	2020～	住宅、店舗、保育所等からなる複合用途の再開発事業。駅前立地を活かした防災、賑わい、コミュニティを集約。参加組合員として事務局業務を実施。
八重洲二丁目中地区	東京都 中央区 約2.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約388,300㎡ 業務 商業 住宅 学校	参加組合員	2021～	事務所、店舗、サービスアパートメント、インターナショナルスクール、劇場、バスターミナル、駐車場等を含めた複合再開発事業。参加組合員として事業推進協力。
三田駅前Cブロック地区	兵庫県 三田市 約1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約71,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事務局業務 事業推進協力 参加組合員	2018～	住宅・商業・業務施設を含めた複合再開発事業。参加組合員として事務局業務を行い、合意形成支援を実施。
福井駅前電車通り北地区A街区	福井県 福井市 約1.3ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約72,000㎡ 住宅 ホテル 業務 商業	参加組合員	2019～	住宅、ホテル、カンファレンスホール、業務、商業、広場、駐車場を含めた複合再開発事業。参加組合員として事業推進協力。
立石駅南口東地区	東京都 葛飾区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約53,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	事務局業務 事業推進協力	2016～	住宅、商業施設、公益施設、交通広場を含めた、複合再開発事業。参加組合員予定者として事務局業務を行い、合意形成支援を実施。
阪急茨木市駅西口地区	大阪府 茨木市 約2.0ha	一種再開発 再開発会社	約53,000㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力	2015～	住宅、商業施設、交通広場、市営駐車場を含めた再々開発事業。管理組合の事業パートナーとして事業計画業務、合意形成支援を実施。
新千里北町第二団地	大阪府 豊中市 約2.4ha	等価交換 建替組合	約54,000㎡ 住宅 駐車場	事業計画 基本構想 事業推進協力	2010～ 2015	等価交換手法による大規模マンション建替事業 (従前：280戸→従後：514戸)。合意形成支援、事業計画業務。
メゾン一番町	東京都 千代田区 約0.1ha	等価交換 民間会社	約2,100㎡ 住宅	事務局業務 事業推進協力	2016～	借地権マンション (従前21戸) から所有権マンション (従後33戸) への建替え。事業協力者として計画立案及び合意形成支援を実施。
マンション京都市白金台	東京都 港区 約0.1ha	法定マン建 総合設計 建替組合	約7,500㎡ 住宅	事務局業務 事業推進協力 参加組合員	2018～	港区の容積率緩和特例制度を活用したマンション建替事業。管理組合の事業協力者として合意形成支援を実施。現在は参加組合員として事業推進協力。
高松市常磐町地区	香川県 高松市 約0.2ha	優良建築物 民間会社	約11,000㎡ 住宅 医療	その他	2019～	高松市中心市街地の街なか居住の促進、利便性向上のため、優良建築物等整備事業にて住宅・医療・子育て支援施設を整備。施行者として事業推進中。

社名	ヒューリック カブシキガイシャ ヒューリック株式会社						入会／平成27年度 代表取締役社長 吉留 学
会社概要	本社住所 〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町7-3 TEL 03-5623-8100 FAX 03-5623-8123 資本金 111,609 (百万円) 創立 1931年3月 従業員数 184名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)						
主要業務	不動産賃貸事業を中核として、建替え、開発などを通じお客様の多様な不動産ニーズに対応。近年では公的資産の効率的な活用・運用をお手伝いするPPP事業や、民間企業の保有資産の有効活用をお手伝いするCRE事業なども展開。						
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 第二種金融商品取引業 不動産鑑定業						
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 太田 謙 岡 利祐 志田原正造							
【再開発プランナー登録者】 9名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務	
八重洲二丁目 中地区	東京都 中央区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	388,300㎡ 業務 商業 ホール 公益	事務局業務 参加組合員	2015～	2013年3月準備組合設立 2015年4月事業協力参画 2021年10月組合設立 事務局業務受託、参加組合員	
自由が丘1-29 地区	東京都 目黒区 0.5ha	一種再開発 街並み再生 再開発組合	44,000㎡ 商業 住宅 業務	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	2017～	2017年5月準備組合設立 事業協力者、参加組合員予定者	
中野駅新北口 駅前エリア	東京都 中野区 約2.3ha	一種再開発 高度利用 個人	257,000㎡ 住宅 業務 商業 ホール	事業推進協力 その他	2016～	2016年9月事業協力参画 2021年5月施行予定者	
宮益坂地区	東京都 渋谷区 1.1ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	192,000㎡ 業務 商業 ホテル ホール	事務局業務 参加組合員	2018～	2018年8月協議会発足 (設立時加入) 2019年6月準備組合設立、事業協力参画	

社名	カブシキガイシャ フージャースコーポレーション 株式会社フージャースコーポレーション				入会／平成29年度	
会社概要	本社住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル10階 TEL 03-3287-0806 FAX 03-3287-0874 資本金 2,400 (百万円) 創立 1994年12月 従業員数 208名 (うち再開発関係 技術系 13名 事務系 3名)				代表取締役 小川栄一	
主要業務	自社新築マンションの分譲、リノベーション事業、全国市街地再開発事業、販売代理物件の分譲。再開発事業においては、事業協力者、参加組合員、個人施行者、保留床取得者として事業実績を持つ。					
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	北海道支店	060-0001 札幌市中央区北1条西三丁目2番地	011-290-4050	011-290-4051		
	東北支店	980-0014 仙台市青葉区本町一丁目9番6号	022-217-1860	022-217-1861		
	名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦二丁目2番24号	052-218-2056	052-223-2350		
	京都支店	600-8443 京都市下京区新町通綾小路下る船鉾町394 京都市指定有形文化財「長江家住宅」内	075-353-7511	075-353-7513		
	大阪支店	541-0053 大阪市中央区本町四丁目4番24号	06-6121-5115	06-6241-5150		
	中四国支店	730-0037 広島市中区中町1番24号	082-542-5050	082-542-5055		
	九州支店	810-0041 福岡市中央区大名一丁目4番1号	092-738-8511	092-712-6811		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 江口 連 片山信一						
【再開発プランナー登録者】 13名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 6名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
関原一丁目中央地区	東京都足立区 12.9ha	防災街区 地区計画 民間会社	4,993㎡ 住宅	その他	2004～ 2013	足立区防災街区整備地区の中央部に位置する防災街区整備事業。当社は分譲住宅保留床を取得し分譲した。
中央三丁目1番地区	宮城県石巻市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	10,842㎡ 商業 住宅 駐車場	参加組合員	2013～ 2015	東日本大震災以降、石巻復興事業としての初の再開発。商業、住宅及び駐車場の施設計画。商業床及び駐車場を持ち床会社にて取得し、運営。
中央通二丁目地区	岩手県盛岡市 約0.3ha	優良建築物 その他	12,326㎡ 住宅 商業 駐車場	その他	2013～ 2015	盛岡市中心市街地の商業・住宅の優良建築物等整備事業。土地全部を複数の権利者と個別協議し、不可分一体にて譲受し、当社が主体的に施工した。
平堂根地区	福島県いわき市 0.3ha	優良建築物 その他	15,000㎡ 住宅 子育て 医療 駐車場	その他	2013～ 2016	当社及び3名の地権者にて協議会を設立し、復興交付金を活用した再開発ビルを建設。当社は分譲住宅保留床を取得し分譲した。
立町二丁目5番地区	宮城県石巻市 0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	5,700㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組合員	2013～ 2015	権利者5名の組合再開発に参加組合員として参画。同時に特定業務代行者の位置づけも持った参画となった。住宅、商業の複合開発で、一部復興公営住宅を含む。
函館駅前若松地区	北海道函館市 0.5ha	一種再開発 高度利用 民間会社	17,000㎡ 商業 業務 公益 住宅	その他	2013～ 2017	JR函館駅前の住宅・商業・公益・子育て支援の複合再開発事業。当社が保留床取得者として中心市街地における定住人口の確保に向けた分譲住宅の供給を実施。
三田駅前Bブロック地区	兵庫県三田市 0.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	31,600㎡ 商業 福祉 住宅	その他	2009～ 2017	当社及び協力会社様とで設立した法人が、高齢者向け分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。
甲府中央一丁目地区	山梨県甲府市 約0.2ha	優良建築物 高度利用 住宅公社	14,881㎡ 住宅 商業	その他	2014～ 2019	甲府市中心市街地の住宅・商業の複合開発事業。当社が土地を取得し、単独事業として実施。
宇都宮大手地区	栃木県宇都宮市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,320㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	参加組合員	2013～ 2019	宇都宮市中心市街地の商業・業務・住居の複合再開発事業。参加組合員として、分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。
石巻中央二丁目4番南地区	宮城県石巻市 0.2ha	優良建築物 その他	8,394㎡ 住宅 商業	その他	2015～	石巻市中心市街地の住宅・商業の複合施設開発事業。施行業務委託契約を締結し、事業に協力。
海岸通1番2番地区	宮城県塩竈市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,200㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	参加組合員	2012～	塩釜市中心市街地の商業・業務・住居・駐車場の複合ビルの再開発事業。当社は参加組合員として、分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。
木更津富士見2丁目地区	千葉県木更津市 0.3ha	優良建築物 地区計画 その他	住宅	その他	2016～	4名の地権者が設立した協議会に参加協議会員として参画、木更津市街なか居住マンション建設補助を活用して建設する住宅保留床を取得予定。
水戸駅前三の丸地区	茨城県水戸市 4.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	41,570㎡ 住宅 商業 業務 ホテル	参加組合員	2016～	水戸駅前の住宅・商業・業務・ホテルの複合再開発事業。参加組合員として、分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。

社名	カブシカイクシマライフハウジング 株式会社マイライフ・ハウジング						入会/平成27年度 代表取締役 岩崎拓也
会社概要	本社住所 〒206-0804 東京都稲城市百村1624-1 TEL 044-952-1580 FAX 044-952-0940 資本金 50 (百万円) 創立 1987年7月 従業員数 名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)						
主要業務							
業務登録							
支社等 所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 山野 潤							
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務	

社名	カブシカイシャ マリモ					入会／平成24年度
	株式会社マリモ					代表取締役 深川 真
会社概要	本社住所 〒733-0821 広島県広島市西区庚午北1-17-23 TEL 082-273-7772 FAX 082-273-0249 資本金 100 (百万円) 創立 1970年9月 従業員数 219名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 4名)					
主要業務	事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>			<電話番号>	<FAX番号>
	東京支店	105-0001	港区虎ノ門1-1-28 東洋不動産虎ノ門ビル7階		03-5510-7251	03-5510-7257
	甲信越支店	380-0825	長野市末広町1355-5 ウェストプラザ長野6F		026-219-8030	026-219-8022
	中部支店	460-0003	名古屋市中区錦3-2-7 錦センタービル8階		052-959-4560	052-959-4561
	関西支店	530-0001	大阪市北区梅田1-11-4-700 大阪駅前第四ビル7階		06-4796-6090	06-4796-6004
	九州支店	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-2-1 ザイマックス博多駅前ビル2階		092-433-3750	092-433-3751
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 根岸一英						
【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
花の北モール マンション 建替	兵庫県 姫路市 約0.4ha	法定マン建 建替組合	17,600.54㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組合員 事業推進協力	～2019	耐震補強工事が必要となった区分所有商業施設を住宅・商業・図書館からなる複合開発により建替実施にて整備。日本エスコンとのJVにて参画。
鴻巣駅東口 駅通り地区	埼玉県 鴻巣市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	23,114.16㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	参加組合員 事業推進協力	～2019	鴻巣駅東口前の木造密集地を住宅、商業、駐車場に再編整備中。保留床を取得する参加組合員として参画。
熊本市計画 桜町地区	熊本県 熊本市 約3.7ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	160,325.74㎡ 住宅 ホール 商業 ホテル	その他 事業推進協力	～2019	住宅、バスターミナル、商業、シネコン、ホテル、MICE、オフィス、駐車場をもつ複合施設。住宅保留床取得者として参画。
八日町地区	青森県 八戸市 約0.2ha	優良建築物 民間会社	6,607.29㎡ 住宅 商業 駐車場	その他 事業推進協力	～2020	住宅、商業、駐車場からなる複合施設を整備。事業者の一員として住宅保留床取得者にて参画。
守山銀座ビル 地区	滋賀県 守山市 約0.3ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	8,132.89㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組合員 事業推進協力	～2020	住宅、商業、駐車場からなる東棟と商業のみの西棟を整備。参加組合員として事業協力から参画。
長浜駅北地区	滋賀県 長浜市 約0.3ha	優良建築物 民間会社	10,932.65㎡ 住宅 商業 駐車場	その他 事業推進協力	～2021	優良建築物等整備事業。事業主として参画。住宅・商業保留床を取得。
南石堂A-1 地区	長野県 長野市 約0.2ha	優良建築物 その他	12,639.24㎡ 住宅 商業 駐車場	その他 事業推進協力	～2021	事業協力者及び住宅保留床取得者として、住宅・商業の複合開発へ参画。
厚木駅南地区	神奈川県 海老名市 約1.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	21,562.52㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	～2023 (予定)	木造密集地である厚木駅前に駅前広場・住宅・商業を整備。小田急不動産とともに参加組合員として参画中。
亀山駅前2ブ ロック地区	三重県 亀山市 約1.2ha	一種再開発 再開発組合	13,081.74㎡ 住宅 公益 駐車場 その他	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	～2023 (予定)	公益施設 (図書館)、住宅、商業施設からなる複合施設を整備。参加組合員として住宅保留床を取得。
新千葉2・3 地区	千葉県 千葉市 約0.3ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	12,253.07㎡ 住宅 商業 公益	参加組合員 事業推進協力	～2023 (予定)	住宅 (分譲・賃貸)、商業からなる複合施設を整備。共用部には市の防災備蓄倉庫を設置。参加組合員として参画中。
酒田駅前地区	山形県 酒田市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	24,218.00㎡ 住宅 公益 商業 駐車場	その他 事業推進協力	～2023 (予定)	A棟 (公益図書館、ホテル)、B棟 (商業、公益駐車場)、C棟 (共同住宅) を整備。保留床取得者として住宅保留床を取得。
福井駅前電車 通り北地区A 街区	福井県 福井市 約1.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	73,941.06㎡ 住宅 ホテル 業務 商業	特定業務代行 参加組合員 事業推進協力	～2024 (予定)	特定業務代行の一員として、参加組合員として住宅保留床を取得。
竹崎町四丁目 地区	山口県 下関市 約0.3ha	優良建築物 地区計画 民間会社	11,734.23㎡ 住宅 駐車場	事業計画 資金計画 実施設計	～2024 (予定)	事業施行者として、エストラストとのJVにて参画。全体街区 (本区域外) 整備では業務施設棟と駐車場棟も計画。

社名	マルベニシティハウス カブシキカイシャ 丸紅都市開発株式会社	入会/令和元年度 代表取締役 山本哲司
会社概要	本社住所 〒108-0014 東京都港区芝5-20-6 芝520ビル TEL 03-5446-9800 FAX 03-5446-9772 資本金 400 (百万円) 創立 1983年9月 従業員数 87名 (うち再開発関係 技術系 10名 事務系 1名)	
主要業務	総合商社系デベロッパーならではの多様なネットワークを活用したコンサルティング、企画、分譲・販売、管理・アフター等の「製販管一貫体制」により、様々な不動産・プロパティニーズに対し、トータル・プロデュースを行う。再開発事業や建替事業における事業協力者、参加組員としての事業推進協力。	
業務登録	宅地建物取引業 第二種金融商品取引業 不動産特定共同事業	
支社等所在地	<名称> 大阪支店	<所在地> 530-0055 大阪市北区野崎町7番8号 梅田パークビル2階
	<電話番号> 06-6366-2012	<FAX番号> 06-6366-2013

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 3名
高橋良一 野崎 俊 平塚真一

【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 4名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
月島一丁目西 仲通り地区	東京都 中央区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約54,000㎡ 商業 住宅 駐車場	事業推進協力	2007～ 2021	参加組員である丸紅(株)との協業。弊社は、地権者合意形成等を中心に担当。
三軒茶屋二丁目 目地区	東京都 世田谷区 約1.3ha	一種再開発	約140,000㎡ 商業 住宅 駐車場	事業推進協力	2008～	事業協力者として、資金協力、合意形成を中心に事業推進。
南池袋二丁目 B地区	東京都 豊島区 約1.4ha	一種再開発	商業 住宅 駐車場	事業推進協力	2010～	合意形成を中心に事業推進。
大宮駅西口第 3-B地区	埼玉県 さいたま市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約72,000㎡ 商業 住宅 駐車場	参加組員	2011～	組合設立以前より事業協力者として丸紅(株)が事業推進。以後、弊社が参加組員として参画。合意形成、グループ会社との商業企画を担当。
常盤松ハウス	東京都 港区 約0.3ha	法定マン建 建替組合	約11,000㎡ 住宅 駐車場	事業推進協力	2012～	組合設立以前より事業協力者として丸紅(株)が事業推進。以後、弊社は丸紅(株)と協業し、住宅商品企画、品質管理、販売等を担当。
横浜北仲通北 地区A-4街区	神奈川県 横浜市 約1.3ha	任意再開発 地区計画 民間会社	約168,000㎡ 商業 業務 ホテル 住宅	事業推進協力	2014～ 2020	丸紅(株)が地権者として事業参画。商業、住宅商品企画、販売等で事業推進を担当。
ピラビアンカ	東京都 渋谷区 約0.1ha	法定マン建	約8,900㎡ 住宅	事業推進協力	2014～	事業協力者として、資金協力、合意形成を中心に事業推進。
赤羽一丁目第 一地区	東京都 北区 約0.5ha	一種再開発	約33,000㎡ 商業 住宅	事業推進協力	2017～	事業協力者として、資金協力、合意形成を中心に事業推進。
赤羽一丁目第 二地区	東京都 北区 約0.7ha	一種再開発	商業 住宅	事業推進協力 事務局業務	2018～	事業協力者として、資金協力、合意形成を中心に事業推進。
中目黒駅前北 地区	東京都 目黒区 約0.6ha	一種再開発	商業 住宅	事業推進協力 事務局業務		事業協力者として、資金協力、合意形成を中心に事業推進。
給田北住宅	東京都 世田谷区 約1.2ha	法定マン建 建替組合	約19,000㎡ 住宅	参加組員	2018～	事業協力者として、資金協力、合意形成を中心に事業推進。
カルム六本木	東京都 港区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約3,100㎡ 住宅	参加組員	2019～	事業協力者として、資金協力、合意形成を中心に事業推進。

社名	ミツイ不動産株式会社					入会/昭和60年度
	代表取締役社長 菰田正信					
会社概要	本社住所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-1-1 TEL 03-3246-3131 FAX 資本金 340,162 (百万円) 創立 1941年7月 従業員数 1,776名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	「東京ミッドタウン」に代表される複合開発をはじめ、オフィスビル、商業施設、住宅、ホテル事業など、生活空間を幅広くプロデュースする総合デベロッパー。不動産投資市場等も視野に入れながら、培ってきた企画力・開発力・運営管理力を一層強化し、時と共に熟成する「経年優化」の思想に基づいた街づくりを推進している。					
業務登録	宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>	
	北海道支店	060-0002	札幌市中央区北2条西4-1	011-231-2481		
	東北支店	980-0014	仙台市青葉区本町2-4-6	022-711-1131		
	千葉支店	260-0013	千葉市中央区中央1-11-1	043-221-1331		
	横浜支店	220-0011	横浜市西区高島1-1-2	045-680-5711		
	中部支店	450-0003	名古屋市中村区名駅南1-24-30	052-586-1767		
	関西支社	541-0051	大阪市中央区備後町4-1-3	06-6205-6700		
	京都支店	600-8008	京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8	075-255-4733		
	中国支店	730-0037	広島市中区中町9-12	082-240-1111		
	九州支店	812-0036	福岡市博多区上呉服町10-1	092-271-3871		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 20名						
井上 純 岩沙弘道 牛河孝之 加藤智康 河村隆司 木脇 伸 久保田章司 佐藤堅志郎 島崎康成 玉置敏浩 内藤 香 中里剛士 中村善幸 浜本 渉 檜木田敦 福島篤次郎 船岡昭彦 前田裕司 水谷日出喜 山川秀明						
【再開発プランナー登録者】 118名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 15名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大崎駅東口第2地区	東京都品川区約5.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	319,818㎡ 業務 商業 住宅	事務局業務	1978～1999	
神保町1丁目南部地区	東京都千代田区約2.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	141,891㎡ 業務 住宅 商業	コーディネート事業推進協力参加組合員	1986～2004	
東五反田二丁目第1地区	東京都品川区約1.8ha	一種再開発地区計画再開発組合	72,800㎡ 業務 住宅 商業	事務局業務事業推進協力参加組合員	1990～2001	
北品川5丁目第1地区	東京都品川区約3.6ha	一種再開発地区計画再開発組合	250,170㎡ 業務 住宅 商業 公益	特定業務代行事業推進協力参加組合員	2003～2016	
武蔵小杉駅南口地区東街区	神奈川県川崎市約1.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	75,477㎡ 住宅 商業	コーディネート事業推進協力参加組合員	2002～2016	
鹿島田駅西部地区	神奈川県川崎市約2.3ha	一種再開発高度利用再開発会社	53,620㎡ 住宅 商業	事業推進協力参加組合員	2006～2017	
飯田橋駅西口地区	東京都千代田区約2.5ha	一種再開発促進区再開発組合	194,199㎡ 住宅 商業 その他	コーディネート事業推進協力参加組合員	2007～2018	
日本橋2丁目地区	東京都中央区約2.6ha	一種再開発地区計画再開発組合	286,473㎡ 業務 商業	コーディネート参加組合員	2005～2019	
日本橋室町3丁目地区	東京都中央区約2.1ha	一種再開発促進区再開発組合	170,040㎡ 業務 商業 公益	コーディネート参加組合員	2012～2019	
豊洲2丁目駅前地区	東京都江東区約3.4ha	一種再開発促進区個人	281,911㎡ 業務 商業 公益	事業推進協力	2012～2020	代表施行者
八重洲2丁目北地区	東京都中央区約1.5ha	一種再開発地区計画再開発組合	283,350㎡ 業務 商業 ホテル 学校	コーディネート参加組合員	2012～	
八重洲2丁目中地区	東京都中央区約2.0ha	一種再開発国家戦略再開発組合	388,300㎡ 業務 商業 学校 その他	事務局業務参加組合員	2013～	
日本橋一丁目中地区	東京都中央区約3.0ha	一種再開発国家戦略再開発組合	368,700㎡ 業務 商業 ホテル ホール	参加組合員事務局業務	2012～	

社名	ミツイドウサンジデンシヤル カブシキガイシャ 三井不動産レジデンシヤル株式会社				入会／平成19年度	
会社概要	本社住所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3-2-1 TEL 03-3246-3600 FAX 資本金 40,000 (百万円) 創立 2005年12月 従業員数 1,945名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)				代表取締役社長 嘉村 徹	
主要業務	中高層住宅事業 戸建住宅事業 賃貸住宅事業 海外住宅事業 販売受託事業					
業務登録	宅地建物取引業 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	北海道支店	060-0002 札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング	011-231-2480	011-231-2580		
	東北支店	980-0014 仙台市青葉区本町2-4-6 仙台本町三井ビルディング	022-263-7031	022-263-7032		
	千葉支店	260-0013 千葉市中央区中央1-11-1 千葉中央ツインビル1号館	043-221-1311	043-227-3120		
	横浜支店	220-0011 横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング	045-680-5733	045-680-5756		
	中部支店	450-0003 名古屋市中村区名駅南1-24-30 名古屋三井ビルディング本館	052-586-3133	052-586-3109		
	関西支店	541-0051 大阪市中央区備後町4-1-3 御堂筋三井ビルディング	06-6205-6030	06-6205-6040		
	中国支店	730-0037 広島市中区中町9-12 中町三井ビルディング	082-245-3210	082-245-3221		
	九州支店	812-0036 福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビルディング	092-271-3888	092-272-1500		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 11名 今井良治 江幡昌裕 岡本達哉 倉橋正也 指田孝也 佐藤直樹 中村正明 松本貴智 美和 傑 柳原英一郎 山崎由博						
【再開発プランナー登録者】 31名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 19名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
大橋地区 (1-1棟)	東京都 目黒区 約3.8ha	二種再開発 高度利用 公共団体	約83,090㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 特定建築者	2005～ 2018	事業協力、保留床の取得
北品川五丁目 第1地区	東京都 品川区 約3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約250,170㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2008～ 2016	事業協力、保留床の取得
中野囲町東 地区	東京都 品川区 約2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約121,100㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員	2013～	事業協力、保留床の取得、事務局業務
勝どき東地区	東京都 中央区 約3.3ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約373,840㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 参加組合員	2009～	事業協力、保留床の取得、事務局業務
西新宿五丁目 中央南地区	東京都 新宿区 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約53,740㎡ 住宅 業務 商業 子育て	事業推進協力 参加組合員	2013～	事業協力、保留床の取得
三田小山町西 地区	東京都 港区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約181,130㎡ 住宅 業務 商業 子育て	事業推進協力 参加組合員	2006～	事業協力、保留床の取得、事務局業務
JR小岩駅北口 地区	東京都 江戸川区 約2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約92,170㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 参加組合員	2016～	事業協力、保留床の取得、事務局業務
原町一丁目7 番・8番地区	東京都 目黒区 約0.4ha	防災街区 地区計画 その他	約9,700㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2019～	事業協力、保留床の取得
外苑ハウス	東京都 渋谷区、 新宿区 約0.9ha	法定マン建 促進区 建替組合	約59,150㎡ 住宅 商業 子育て	事業推進協力 参加組合員	2014～ 2021	事業協力、保留床の取得、事務局業務
ライオンズマ ンション一 番町第2	東京都 千代田区 約0.2ha	法定マン建 建替組合	約11,510㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2016～	事業協力、保留床の取得
恵比寿フラ ワーホーム	東京都 渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約6,560㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2019～	事業協力、保留床の取得、借地権マンション (旧法借地権)、隣接施行敷地
浜松町ビジ ネスマンシ ョン	東京都 港区 約0.1ha	その他 その他	約5,200㎡ 住宅	事業推進協力 その他	2014～	敷地売却事業。事業協力、要除却認定マンションの買受人
麹町三番町 コンド	東京都 千代田区 約0.1ha	その他 その他	約1,680㎡ 住宅	事業推進協力 その他	2017～ 2019	敷地売却事業。事業協力、要除却認定マンションの買受人

社名	ミツビシジヨウ カブシキガイシャ 三菱地所株式会社			入会/昭和60年度 執行役社長 吉田淳一		
	本社住所 〒100-8133 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル TEL 03-3287-5100 FAX 03-3214-7036 資本金 142,414 (百万円) 創立 1937年5月 従業員数 880名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 48名)					
会社概要	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理 収益用不動産の開発・資産運用 住宅用地・工業用地等の開発、販売 余暇施設等の運営 不動産の売買、仲介、コンサルティング					
主要業務	宅地建物取引業 一級建築士事務所 不動産特定共同事業 特定建設業					
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 不動産特定共同事業 特定建設業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>	
	北海道支店	060-0002	札幌市中央区北二条西4-1 北海道ビル	011-221-6101	011-221-0061	
	東北支店	980-0803	仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル	022-261-1361	022-225-2508	
	横浜支店	220-8115	横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー	045-224-2211	045-224-2215	
	中部支店	460-0008	名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビル	052-218-7755	052-231-0335	
	関西支店	530-6009	大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー	06-6881-5160	06-6881-5140	
	中四国支店	730-0051	広島市中区大手町3-7-5 広島パークビル	082-245-1241	082-245-1309	
	九州支店	810-0001	福岡市中央区天神1-6-8 天神ツインビル	092-731-2211	092-731-2230	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 18名 伊東隆行 及川陽裕 構 倫明 川嶋申久 小張貴史 佐野正文 永井周一 仲條彰規 雛元昌一郎 細包憲志 光延嘉直 村上孝憲 村田 修 森田陽介 横沢 啓 吉田 誉 吉村友宏 渡部哲也						
【再開発プランナー登録者】 124名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大手町二丁目 常盤橋地区	東京都千代田区、中央区 約3.1ha	一種再開発 再生特区 個人	約740,000㎡ 業務 商業 変電所 駐車場		2015～	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第4次事業として、東京の新たなランドマークとなる超高層タワーや大規模広場等を整備。当社は個人施行者。
大手町一丁目 地区	東京都千代田区 約1.3ha	一種再開発 再生特区 個人	約236,000㎡ 業務 商業 ホール 駐車場	その他	2006～ 2013	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第1次事業として、国際交流拠点の再構築を図った市街地再開発事業。当社は施行業務受託者 (保留床取得者)。
大手町一丁目 第2地区	東京都千代田区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 個人	約242,500㎡ 業務 商業 医療 駐車場	特定建築者 その他	2008～ 2016	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第2次事業として、国際金融機能の強化に向けた業務支援施設の整備を行った市街地再開発事業。当社は共同施行者。
大手町一丁目 第3地区	東京都千代田区 約1.1ha	一種再開発 再生特区 個人	約205,000㎡ 業務 商業 ホテル 駐車場	その他	2012～ 2017	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第3次事業として、国際ビジネス支援施設や宿泊施設、防災機能の整備等を行った市街地再開発事業。当社は個人施行者。
四谷駅前地区	東京都新宿区 約2.4ha	一種再開発 促進区 都市機構	約139,600㎡ 業務 商業 住宅 公益	その他	2013～ 2020	四谷駅前のランドマークとなる多機能開発であり、防災性の高い広場空間や大規模な緑地を整備する事業。当社は特定事業参加者。
千駄ヶ谷五丁目 北地区	東京都渋谷区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	約43,800㎡ 業務 商業 子育て 駐車場	その他	2014～ 2020	JR新宿駅南口からのデッキ延伸等による歩行者ネットワーク形成、地域防災機能の強化・充実を図る市街地再開発事業。当社は個人施行者。
北新宿地区 1街区	東京都新宿区 約1.4ha	二種再開発 高度利用 その他	約124,000㎡ 業務 商業 住宅 駐車場	特定建築者	2007～ 2011	放射第6号線の整備に併せ、防災機能を持たせた広場等を整備する市街地再開発事業。東京都施行であり、当社は特定建築者。
有楽町駅前 第1地区	東京都千代田区 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約76,100㎡ 業務 商業 駐車場	事務局業務	～2007	業務・商業等の集積により、一層の賑わいを創出するとともに、歩行者中心の駅前広場を整備した市街地再開発事業。当社は事務局業務を実施。
内神田一丁目 地区	東京都千代田区 約1.0ha	一種再開発 再生特区 個人	約84,500㎡ 業務 商業 駐車場 その他	その他	2018～	大手町と神田の結節点となる立地に、新たなランドマークを計画中。地域防災機能強化や環境負荷低減も図る市街地再開発事業。当社は個人施行者。
東金町一丁目 西地区	東京都葛飾区 約3.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約171,000㎡ 住宅 商業 公益 その他	参加組合員 事務局業務	2016～	建物更新による防災性の向上、および良好な住環境と魅力的な商業環境を整えた複合市街地を形成する市街地再開発事業。当社は参加組合員。

社名	ミツビシレジデンス カンパニー 三菱地所レジデンス株式会社		入会／平成18年度 代表取締役社長 宮島正治			
会社概要	本社住所 〒100-8189 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ TEL 03-6281-8000 FAX 資本金 15,000 (百万円) 創立 1957年6月 従業員数 1,094名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 53名)					
主要業務	①不動産の開発 ②不動産の販売 ③不動産の賃貸借					
業務登録	宅地建物取引業 建設業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称> 横浜フロントオフィス 名古屋支店 関西支店 中国支店 九州支店	<所在地> 220-8115 横浜市西区みなとみらい2-2-1 460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 530-6015 大阪市北区天満橋1-8-30 730-0051 広島市中区大手町3-7-5 810-0001 福岡市中央区天神1-6-8	<電話番号> 045-640-1441 052-218-7030 06-6256-3301 082-243-9101 092-731-2270			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名 石原和彦 岡田友裕 高橋昌義 門奈洋佑						
【再開発プランナー登録者】 39名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 21名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
ヨコハマポードサイド地区 F1街区	神奈川県 横浜市 約2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約116,473㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組員	1996～ 2005	横浜駅に隣接しながら倉庫・工場の利用にとどまっていた地区を複合市街地の形成による総合的な街づくりの一環として整備を図った。
西新宿五丁目 中央北地区	東京都 新宿区 約1.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約105,495㎡ 住宅 商業 その他	特定業務代行 参加組員	1997～ 2017	㈱フジタと当社の2社が特定業務代行者として事業参画。老朽木造住宅等の建替えの促進と防災性の向上、及び住環境の整備を図った。
北新宿地区 (1街区)	東京都 新宿区 約4.7ha	二種再開発 高度利用 公共団体	約123,987㎡ 住宅 商業 その他	特定建築者	1998～ 2016	防災性の向上と共に住宅、業務、商業の都市機能を集約することで都市機能と地域のにぎわいの創出を図った。
三田小山町 第2地区	東京都 港区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約65,437㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組員	2001～ 2011	古くからの良好なコミュニティと住、商、工の混在地域として発展してきた地区の特徴を踏まえつつ、定住人口の増加や防災性の向上、良好な居住環境の創出を図った。
JR津田沼駅 南口地区	千葉県 習志野市 約35.0ha	区画整理 高度利用 その他	約190,000㎡ 住宅 商業 その他	その他	2002～ 2016	区画整理における事業推進に協力するとともに、保留地の買取、及び複数地権者との等価交換や土地の買取により4棟のマンション事業を行った。
東村山駅西口 地区	東京都 東村山市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約30,044㎡ 住宅 業務 商業 公益	参加組員	2003～ 2010	商業施設やヘルスケア施設、行政窓口などの都市機能の整備と良好な住環境の創出を図った。
武蔵浦和駅前 第3街区	埼玉県 さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約95,500㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組員	2003～ 2017	住宅棟、共用施設、商業施設、オフィス棟、7,500㎡の庭園から構成される大規模複合開発を行い、さいたま市の副都心として、都市活動の多様化を図った。
晴海二丁目 地区	東京都 中央区 約3.0ha	区画整理 高度利用 再開発組合	約200,637㎡ 住宅 商業 その他	参加組員	2004～ 2016	13.2haの地区に組合施行の土地区画整理事業を導入し、脆弱な公共施設や入り組んだ敷地関係を整理して、開発ポテンシャルの高い街区を生み出した。
同潤会上野下 アパート	東京都 台東区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約8,415㎡ 住宅 商業	参加組員	2012～ 2016	最後の同潤会アパートの建替え事業。合意形成等の支援を行い、建替え推進決議から権利変換まで2年4か月という短期間での事業推進を実現した。
荏原町駅前 地区	東京都 品川区 約0.1ha	防災街区 促進区 再開発組合	約5,520㎡ 住宅 商業 その他	参加組員	2012～ 2017	約0.1haの狭小な木密地域の防災性向上や商店街と連続したにぎわい継承に加え、安全性の高い住環境の整備を図った。
メゾン三田	東京都 港区 約0.2ha	法定マン建 建替組合	約12,962㎡ 住宅	参加組員 事業推進協力	2012～	国内第一号となる、マンション建替法第105条に基づく容積率の緩和特例制度を適用したマンション建替事業。
千住一丁目 地区	東京都 足立区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約24,000㎡ 住宅 商業 子育て 業務	参加組員	2015～	計画地周辺街路の整備・拡幅による防災性向上と老朽化した業務商業施設の更新に併せ多世代向け都市型住宅の整備を図った。
メゾンドール 早稲田	東京都 新宿区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約10,571㎡ 住宅	参加組員	2016～	国有地を隣接施行敷地として一体化し、マンション建替法に基づき施行の建替え事業。建替え決議前に当社が国有地を取得した。

社名	モバイルカブシカイシャ 森ビル株式会社	入会/昭和60年度 代表取締役社長 辻 慎吾
	本社住所 〒106-6155 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー TEL 03-6406-6630 FAX 03-6406-9330 資本金 79,500 (百万円) 創立 1959年6月 従業員数 1,554名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)	
会社概要		
主要業務	総合ディベロッパー 1. 都市再開発事業 2. 不動産賃貸・管理事業：オフィスビル・住宅・商業施設・ホテル ゴルフ&リゾートなどの営業、運営管理 3. 文化・芸術・タウンマネジメント事業：タウンマネジメント、美術館・ギャラリー・展望台、アカデミー・カンファレンス施設・会員制クラブなどの企画、運営	
業務登録	一級建築士事務所 建設業 宅地建物取引業 不動産鑑定業 不動産特定共同事業 マンション管理業	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 22名

浅田竜二 井上義隆 大川政則 太田慶太 太田隆一 大野隆平 貝島雄太 北川 清 小嶋徹也 高池義方 田中敏行 長尾大介
仲村 聡 成吉 栄 布村仁志 御厨宏靖 村上宏之 村田康明 村田佳之 矢野直之 山本博之 横田裕也

【再開発プランナー登録者】 73名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 9名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
赤坂六本木一丁目地区	東京都港区 約5.6ha	一種再開発 総合設計 再開発組合	約361,000㎡ 業務 住宅 ホテル 商業	コーディネート 参加組合員 事務局業務	1978～ 1986	「アークヒルズ」民間による日本初の大規模再開発事業。職住近接、文化の発信、都市と自然の共生などを具現化。
六本木六丁目地区	東京都港区 約11.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約728,000㎡ 業務 住宅 ホテル 商業	コーディネート 参加組合員 事務局業務	1990～ 2003	「六本木ヒルズ」東京に新しい「国際文化都心」を生み出す、国内最大規模の都市再開発。
神宮前四丁目地区	東京都渋谷区 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約34,000㎡ 商業 住宅 駐車場 その他	コーディネート 参加組合員 事務局業務	1995～ 2006	「表参道ヒルズ」表参道のランドマークとして長い間親しまれてきた旧同潤会青山アパートの建替事業。
平河町二丁目 東部南地区	東京都千代田区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約51,800㎡ 業務 住宅 商業 駐車場	コーディネート 参加組合員 事務局業務	2003～ 2010	「平河町森タワー」街区の再編と共に、細分化された土地を統合し一体的に利用することで、敷地直下に地下鉄の軌道が横断している土地利用上の課題を解決した事業。
虎ノ門・六本木地区	東京都港区 約2.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約143,700㎡ 業務 住宅 商業 駐車場	コーディネート 参加組合員 事務局業務	2001～ 2012	「アークヒルズ仙石山森タワー」業務機能、国際交流機能と居住機能が調和した複合的都市機能と公共施設を一体的に整備。生物多様性にも配慮した事業。
環状二号线新橋・虎ノ門地区Ⅲ街区	東京都港区 約1.7ha	二種再開発 促進区 公共団体	約244,300㎡ 業務 住宅 ホテル 商業	コーディネート 事業推進協力 特定建築者	2008～ 2014	「虎ノ門ヒルズ」特定建築者として、52階建ての複合建築物を建築。立体道路制度による敷地の有効活用と、建物と環状第2号線を一体整備した官民連携プロジェクト。
銀座六丁目10地区	東京都中央区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約148,700㎡ 商業 業務 ホール 駐車場	コーディネート 参加組合員 事務局業務	2003～ 2019	「GINZA SIX」再開発により2つの街区を一体整備した事業。エリア最大規模の商業施設や都内最大級の1フロア貸室面積を有するオフィス等の複合施設を整備。
虎ノ門一丁目地区	東京都港区 約1.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約173,400㎡ 業務 商業 その他 駐車場	コーディネート 参加組合員 事務局業務	2010～ 2021	「虎ノ門ヒルズビジネスタワー」オフィス・商業・ビジネス支援施設・バスターミナルのほか地下歩行者通路を整備し、虎ノ門ヒルズ駅と虎ノ門駅と連絡する。
虎ノ門・麻布台地区	東京都港区 約8.1ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約861,500㎡ 業務 住宅 商業 学校	コーディネート 参加組合員 事務局業務	1988～	当地区市街地再開発組合が事業推進中。大規模土地利用転換とあわせ、地形を活かした緑地や大規模広場の整備、道路・歩行者ネットワークの更なる強化を図る。
虎ノ門一・二丁目地区	東京都港区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約253,200㎡ 業務 ホテル 商業 その他	コーディネート 参加組合員 事務局業務	2016～	当地区市街地再開発組合が事業推進中。日比谷線虎ノ門ヒルズ駅と一体的に開発し、周辺と連携した歩行者ネットワークを整備。ビジネス発信拠点を備えた複合施設となる。
六本木五丁目西地区	東京都港区 約8.2ha	一種再開発 準備組合	約1,000,000㎡ 業務 住宅 商業 学校	コーディネート 事務局業務	2006～	当地区市街地再開発準備組合が事業推進中。

社名	ヤスタブドウカン カブシキガイシャ 安田不動産株式会社	入会／平成22年度 代表取締役社長 中川雅弘																
会社概要	本社住所 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル TEL 03-5259-0522 FAX 03-5259-0533 資本金 270 (百万円) 創立 1950年9月 従業員数 154名 (うち再開発関係 技術系 23名 事務系 10名)																	
主要業務	安田財閥の歴史と理念を受け継ぎ、東京都心や神戸に所有するビル・土地の賃貸事業、開発事業コンサルティング、住宅分譲事業、プロパティマネジメント業務、不動産証券化事業まで様々な不動産ニーズに応える総合ディベロッパー。																	
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業 マンション管理業 第二種金融商品取引業																	
支社等所在地	<table border="1"> <thead> <tr> <th><名称></th> <th><所在地></th> <th><電話番号></th> <th><FAX番号></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>101-0054 千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル</td> <td>03-5259-0511</td> <td>03-5259-0532</td> </tr> <tr> <td>横浜支店</td> <td>220-0011 横浜市西区高島2-14-12 ヨコハマ・ジャスト2号館8F</td> <td>045-440-6017</td> <td>045-440-6016</td> </tr> <tr> <td>関西支店</td> <td>650-0034 神戸市中央区京町72 新クレストビル7F</td> <td>078-331-7411</td> <td>078-331-7412</td> </tr> </tbody> </table>		<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>	本社	101-0054 千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル	03-5259-0511	03-5259-0532	横浜支店	220-0011 横浜市西区高島2-14-12 ヨコハマ・ジャスト2号館8F	045-440-6017	045-440-6016	関西支店	650-0034 神戸市中央区京町72 新クレストビル7F	078-331-7411	078-331-7412
<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>															
本社	101-0054 千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル	03-5259-0511	03-5259-0532															
横浜支店	220-0011 横浜市西区高島2-14-12 ヨコハマ・ジャスト2号館8F	045-440-6017	045-440-6016															
関西支店	650-0034 神戸市中央区京町72 新クレストビル7F	078-331-7411	078-331-7412															

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 2名
須川和也 藤井雄一

【再開発プランナー登録者】 15名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 5名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
淡路町二丁目西部地区	東京都千代田区 2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	129,222㎡ 業務 住宅 商業 ホール	事務局業務 事業推進協力 参加組合員	2001～ 2014	約200名の権利者全員同意での第一種市街地再開発事業。地域活動をサポートする学生向けマンション・地域コミュニティ拠点を含む事務所・住宅・商業の複合施設を整備。
日本橋浜町三丁目西部地区	東京都中央区 1.8ha	一種再開発 促進区 再開発組合	98,440㎡ 業務 住宅 商業 駐車場	参加組合員	1996～ 2005	100名を超える権利者による第一種市街地再開発事業。敷地内道路を緑道として集約するなどし、緑豊かな公開空地を形成。当社は参加組合員として事務所棟を取得。
日本橋浜町三丁目Fブロック	東京都中央区 0.4ha	任意共同化 地区計画 民間会社	34,876㎡ 業務 住宅 商業 ホール	事務局業務 事業推進協力	1988～ 1999	地権者と共同で街をつくっていくという方針のもと、特定民間再開発事業等の共同立体化方式で実現した事務所・住宅・商業施設・作業所からなる再開発事業。

社 名	カブシカイシャ ワールドレジデンシャル 株式会社ワールドレジデンシャル						入会/令和2年度 代表取締役 湯川 均
会社概要	本社住所 〒105-0021 東京都港区東新橋2-14-1 NBFコモディオ汐留4F TEL 03-3433-5176 FAX 03-3433-5056 資本金 300 (百万円) 創立 2010年4月 従業員数 60名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)						
主要業務	不動産の売買。新築マンション、戸建等の企画開発、販売、賃貸、管理。 マンション建替、市街地再開発事業に関しては、主に事業協力者、参加組合員、保留床取得者。						
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 マンション管理業 一般建設業 警備業 労働者派遣事業						
支社等所在地	<名称> 横浜営業所		<所在地> 221-0056 横浜市神奈川区金港町6-3 横浜金港町ビル6F		<電話番号> 045-534-3314		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 佐藤孝雄							
【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務	
	施行区域	施行者等	主な用途				
藤和初台 コープ	東京都 渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	10,905㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2015～	隣接地を買取り、隣接施行敷地として共同化する事により 事業化できたマンション建替え。参加組合員となり、住宅 保留床を取得。	
日興パレス 白金	東京都 港区 約0.2ha	法定マン建 建替組合	9,763㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2017～	事業協力者を経て参加組合員となり、住宅保留床を取得。	
青山アジア マンション	東京都 渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	4,872㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2017～	事業協力者を経て参加組合員となり、住宅保留床を取得。	
池袋本町三丁 目20・21番南 地区	東京都 豊島区 約0.2ha	防災街区 地区計画 再開発組合	5,529㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2018～	東京都木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区地区 内及び補助82号線沿道まちづくりの一環での事業。事業協 力者を経て参加組合員となり、住宅保留床を取得。	